

平成 25事業年度財務諸表

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 25 年 4月 1日
(第13期) 至 平成 26 年 3月 31日

独立行政法人 情報通信研究機構

目 次

平成 25事業年度財務諸表

法人単位	-----	(1)
一般勘定	-----	(39)
基盤技術研究促進勘定	-----	(69)
債務保証勘定	-----	(85)
出資勘定	-----	(103)
平成25事業年度 監事 監査報告書	-----	(119)
独立監査人の 監査 報告書	-----	(121)

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日
(第13期) 至 平成 26 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成26年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		12,578,305,150	
有価証券		1,999,091,455	
たな卸資産		269,582,717	
前渡金		15,107,561,548	
前払費用		16,150,346	
未収収益		20,592,888	
未収消費税等		21,120,753	
未収入金		4,732,243,657	
繰延税金資産		1,566,000	
流動資産合計			34,746,214,514
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	42,904,709,510		
減価償却累計額	△ 15,029,548,932		
減損損失累計額	△ 8,437,912	27,866,722,666	
構築物	10,514,094,545		
減価償却累計額	△ 4,292,084,983		
減損損失累計額	△ 390,223	6,221,619,339	
機械装置	1,106,934,680		
減価償却累計額	△ 993,173,470	113,761,210	
車両運搬具	267,506,851		
減価償却累計額	△ 259,765,227	7,741,624	
工具器具備品	128,655,584,365		
減価償却累計額	△ 71,806,814,182		
減損損失累計額	△ 156,187,232	56,692,582,951	
土地	37,523,706,188		
減損損失累計額	△ 1,103,490,262	36,420,215,926	
建設仮勘定		84,968,467	
有形固定資産合計			127,407,612,183
2 無形固定資産			
特許権		540,150,995	
商標権		521,784	
施設利用権		3,322,125	
ソフトウェア		4,266,465,012	
借地権		47,423,000	
電話加入権		2,796,000	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		403,673,974	
無形固定資産合計			5,276,952,890
3 投資その他の資産			
投資有価証券		6,615,265,039	
関係会社株式		380,728,347	
長期性預金		286,000,000	
破産更生債権等	32,045,706		
貸倒引当金	△ 32,045,706	0	
敷金・保証金		41,315,377	
投資その他の資産合計			7,323,308,763
固定資産合計			140,007,873,836
資産合計			174,754,088,350

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		7,366,371,602	
未払金		5,900,323,633	
未払費用		57,726,432	
未払法人税等		24,623,600	
前受金		15,360,373,552	
預り金		134,568,838	
引当金			
賞与引当金	2,878,822	2,878,822	
リース債務		91,517,686	
流動負債合計			28,938,384,165
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	13,909,974,470		
資産見返補助金等	47,054,798		
資産見返寄附金	142,224,111		
資産見返物品受贈額	1,718		
建設仮勘定見返運営費交付金	34,738,567	14,133,993,664	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	747,023	747,023	
引当金			
退職給付引当金	17,355		
保証債務損失引当金	6,501,600	6,518,955	
資産除去債務		366,564,476	
長期リース債務		208,710,803	
固定負債合計			14,716,534,921
負債合計			43,654,919,086
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		144,572,986,525	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,806,486,525
II 資本剰余金			
資本剰余金		69,034,371,847	
損益外減価償却累計額		△ 29,059,004,023	
損益外減損損失累計額		△ 1,120,731,628	
損益外利息費用累計額		△ 25,036,563	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			41,216,249,633
III 繰越欠損金			△ 57,923,566,894
純資産合計			131,099,169,264
負債純資産合計			174,754,088,350

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	5,537,921,454		
減価償却費	5,898,753,168		
その他の研究業務費 * 2	15,801,573,836	27,238,248,458	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	21,739,423		
情報通信技術開発支援等業務費	516,002,200		
地域通信・放送開発利子補給金	13,881,615		
高度電気通信施設整備促進助成金	965,907		
減価償却費	19,950		
その他の業務費	12,959,251	565,568,346	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	36,639,226		
減価償却費	19,950		
その他の業務費 * 3	12,016,721	48,675,897	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	167,919,869		
減価償却費	96,370,355		
その他の受託業務費 * 4	5,912,964,369	6,177,254,593	
その他の団体受託業務費			
人件費	47,296,877		
減価償却費	72,167,534		
その他の受託業務費 * 5	490,842,517	610,306,928	
一般管理費			
人件費 * 6	1,060,023,941		
減価償却費	185,046,297		
その他の一般管理費 * 7	922,076,570	2,167,146,808	
財務費用			
支払利息	7,614,255	7,614,255	
雑損		6,412,023	
経常費用合計			36,821,227,308

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		22,877,616,003	
施設費収益		98,501,944	
補助金等収益		521,945,668	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	965,907		
研究支援事業収入	1,807,320		
基盤技術研究促進事業収入	53,722,098		
債務保証事業収入	445,609		
信用基金運用収入	88,731,442	145,672,376	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	6,134,442,115		
その他の団体受託収入	635,338,777	6,769,780,892	
寄附金収益			27,898,743
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,945,632,282		
資産見返補助金等戻入	4,925,868		
資産見返寄附金戻入	88,206,995	6,038,765,145	
財務収益			
受取利息	2,042,120		
有価証券利息	95,542,552		
為替差益	386,221	97,970,893	
雑益			
消費税還付額	23,380,345		
研究開発資産売却収入	37,598,622		
雑益 * 8	255,081,498	316,060,465	
経常収益合計			36,894,212,129
経常利益			72,984,821
臨時損失			
固定資産除却損		69,748,992	
減損損失		38,744	
貸倒引当金繰入		5,235,279	75,023,015
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		70,419,012	
資産見返物品受贈額戻入		122	
資産見返寄附金等戻入		4,031,143	
債務保証損失引当金戻入益		85,138,368	
その他の臨時利益		492,962	160,081,607
税引前当期純利益			158,043,413
法人税、住民税及び事業税		24,623,600	
法人税等調整額		143,636	24,767,236
当期純利益			133,276,177
前中期目標期間繰越積立金取崩額			91,672,948
当期総利益			224,949,125

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,919,164,208
その他の業務支出	△ 28,735,222,316
科研費預り金支出	△ 277,684,561
運営費交付金収入	29,676,348,000
補助金等収入	465,604,199
事業収入	56,263,166
基金運用収入	87,530,468
国及び地方公共団体受託収入	8,181,385,615
その他の団体受託収入	1,320,489,857
手数料収入	10,468,006
科研費預り金収入	367,590,083
その他の業務収入	248,842,252
小計	4,482,450,561
利息の受取額	99,194,798
利息の支払額	△ 7,169,418
法人税等の支払額	△ 23,241,084
受託費等の返還による支出	△ 26,933,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,524,301,488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 22,866,345,632
定期預金の払戻による収入	21,715,927,812
有価証券の取得による支出	△ 499,534,684
有価証券の償還・売却による収入	4,326,610,000
有形固定資産の取得による支出	△ 55,265,804,496
無形固定資産の取得による支出	△ 3,632,328,684
施設費による収入	48,583,694,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,637,780,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 29,028,922
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 84,564,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,593,804
IV 資金に係る換算差額	78,001
V 資金増加額	△ 3,226,995,099
VI 資金期首残高	17,689,471,461
勘定閉鎖に伴う資金期首残高の調整	△ 3,855,332,870
VII 資金期末残高	10,607,143,492

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 研究業務費 通信・放送事業支援業務費 民間基盤技術研究促進業務費 国及び地方公共団体受託業務費 その他の団体受託業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失 法人税等 (2) (控除) 自己収入等 研究支援事業収入 基盤技術研究促進事業収入 債務保証事業収入 信用基金運用収入 国及び地方公共団体受託収入 その他の団体受託収入 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 臨時利益 業務費用合計	27,238,248,458 565,568,346 48,675,897 6,177,254,593 610,306,928 2,167,146,808 7,614,255 6,412,023 75,023,015 24,767,236 △ 1,807,320 △ 53,722,098 △ 445,609 △ 88,731,442 △ 6,134,442,115 △ 635,338,777 △ 27,898,743 △ 92,238,138 △ 97,970,893 △ 316,060,465 △ 85,631,330	36,921,017,559 △ 7,534,286,930	29,386,730,629
II 損益外減価償却相当額			6,994,109,643
III 損益外減損損失相当額			87,522,882
IV 損益外利息費用相当額			8,898,285
V 損益外除売却差額相当額			140
VI 引当外賞与見積額			17,646,463
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 153,415,458
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,870,544,821		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,043,549,427		2,914,094,248
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 24,767,236
X 行政サービス実施コスト			39,230,819,596

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

(4) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先事業者の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 仕掛品
個別法によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。
8. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、15,259,933円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、240,209,058円であります。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額
4,313,749,594 円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額
273,232,701 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------|--------------------|
| 流動資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,566,000 円 |
| 合計 | <u>1,566,000 円</u> |
4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- (1) 当該資産除去債務の概要
当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。
- (3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-------|---------------|
| 期首残高 | 357,666,191 円 |
| 当期増加額 | 8,898,285 円 |
| 当期減少額 | 0 円 |
| 期末残高 | 366,564,476 円 |

5. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
北海道稚内市	土地	土地	80,000,000 円	79,999,999 円
茨城県鹿嶋市	実験装置等	工具器具備品	926,190 円	926,177 円
東京都小金井市	空調設備等	附属設備	1,159,518 円	1,159,517 円
	実験室等	構築物	458,055 円	458,054 円
		附属設備	689,766 円	689,764 円
	実験装置等	工具器具備品	2,151,298 円	2,151,296 円
京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	38,745 円	38,744 円
兵庫県神戸市	実験装置等	工具器具備品	61,950 円	61,949 円
沖縄県国頭郡恩納村	実験装置等	工具器具備品	302,826 円	302,824 円
フランス共和国パリ市	実験室等	附属設備	1,773,303 円	1,773,302 円
合 計			87,561,651 円	87,561,626 円

(2) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	38,744 円
イ 損益外減損損失累計額	79,999,999 円
ウ 資産見返負債の減少額	7,522,883 円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

III. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	37,146,652 円
給与	4,639,774,405 円
退職手当	169,087,711 円
共済掛金	329,173,598 円
法定福利費	362,739,088 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	10,794,632,896 円
資材消耗品費	1,355,039,096 円
通信運搬費	1,024,934,053 円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	8,659,768 円
雑費	1,578,413 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	4,639,564,118 円
資材消耗品費	1,032,417,356 円
賃借料	139,007,817 円

* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	415,929,174 円
資材消耗品費	57,644,876 円
旅費交通費	14,771,596 円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	61,646,242 円
給与	835,482,403 円
共済掛金	95,404,376 円
法定福利費	29,320,187 円
その他の人件費	732,520 円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	617,896,839 円
雑費	91,424,334 円
賃借料	71,354,348 円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額	
個人研究助成金間接経費	62,614,364 円
特許料収入	77,401,881 円

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	588,366,558 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,980,396 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	12,578,305,150 円
定期預金	△ 1,971,161,658 円
資金期末残高	<u>10,607,143,492 円</u>
2. 重要な非資金取引	
(1) 寄附による資産の取得	64,672,206 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	20,599,950 円
(3) 重要な資産除去債務の計上	8,898,285 円
(4) 不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	182,547,510 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの	21,997,874 円
---------------------------------------	--------------

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,578,305,150 円	12,578,305,150 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	8,614,356,494 円	8,963,970,060 円	349,613,566 円
(3) 未収入金	4,732,243,657 円	4,732,243,657 円	0 円
(4) 長期性預金	286,000,000 円	286,279,133 円	279,133 円
(5) 未払金	5,900,323,633 円	5,900,323,633 円	0 円
(6) 前受金	15,360,373,552 円	15,360,373,552 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VIII. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

これらの時価については、元利金の受取見込み額を、新規に同様の預入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

VIII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	6,214,698,030 円	6,526,160,060 円	311,462,030 円
	社債	1,399,959,577 円	1,441,910,000 円	41,950,423 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	899,698,887 円	899,430,000 円	△ 268,887 円
	社債	100,000,000 円	96,470,000 円	△ 3,530,000 円
合 計	8,614,356,494 円	8,963,970,060 円	349,613,566 円	

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	1,800,000,000円	1,645,000,000円	3,689,150,000円	0円
②社債	200,000,000円	1,200,000,000円	100,000,000円	0円
合 計	2,000,000,000円	2,845,000,000円	3,789,150,000円	0円

IX. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

X. 不要財産に係る国庫納付

1. 一般勘定

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	帳簿価額
国より独立行政法人情報通信研究機構が承継した旧稚内電波観測施設	土地	182,547,507円
	工作物（門、囲障）	3円
合 計		182,547,510円

帳簿価額は、独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく、申請時の価額であります。

(2) 不要財産となった理由

業務見直しにより同施設を廃止したため

(3) 国庫納付等の方法

現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

0円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

0円

(6) 国庫納付等の額

0円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成25年9月17日

(8) 減資額

142,610,728円

2. 出資勘定

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	帳簿価額
旧通信・放送機構から独立行政法人情報通信研究機構が承継した資産	現金及び預金	29,028,922円
合 計		29,028,922円

(2) 不要財産となった理由

業務見直しのため

(3) 国庫納付等の方法

有価証券の早期償還により生じた現金による納付

- (4) 有価証券の償還額
29,028,922円
- (5) 国庫納付等に当たり有価証券の償還額により控除した費用の額
なし
- (6) 国庫納付等の額
29,028,922円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成25年8月30日
- (8) 減資額
29,028,922円

X I. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル(PFM)の製作試験	12,655,367,250円	9,299,967,250円
レーダ6号機衛星実機モデル(FM)の製作試験(その1)	10,637,588,250円	8,529,988,250円
はがね山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,169,700,000円	1,169,700,000円
おたかどや山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,155,000,000円	1,155,000,000円
レーダ5号機ミッション系維持設計	636,444,000円	381,444,000円
レーダ6号機ミッション系維持設計	598,968,000円	464,968,000円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682円	353,777,942円
レーダ予備機ミッション系維持設計	473,208,000円	21,708,000円
「平成26-27年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(コア区間)	466,559,999円	466,559,999円
情報通信研究機構 本部 建物設備維持管理等請負作業	367,255,771円	250,638,094円

保証債務	保証金額
株式会社テムコジャパンの銀行借入金	72,000,000円

X II. 重要な後発事象

当該事項はありません。

X III. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「通信・放送承継勘定」については、業務の終了に伴い独立行政法人情報通信研究機構法(平成11年法律第162号)附則第12条第1項の規定に基づき、平成25年4月1日付けで廃止しております。

平成 25 事業年度

財務諸表附属明細書

(法人単位)

独立行政法人 情報通信研究機構

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	減損損失	当期損失額	当期損失額	当期除却分	資産除去債務の直接除却分			
										減損損失			当期損失額
建物	4,182,145,120	116,054,651	124,982,918	4,173,216,853	1,680,105,106	248,773,387	5,118,969	3,622,583	0	77,898,753	77,898,753	2,487,992,778	
構築物	722,510,142	3,280,436	2,656,500	723,134,078	403,630,559	33,742,739	0	458,054	0	1,089,813	1,089,813	319,503,519	
機械装置	184,174,350	0	997,500	183,176,850	101,161,053	9,716,696	0	0	0	309,530	309,530	82,015,797	
車両運搬具	272,495,457	0	4,988,606	267,506,851	259,765,227	4,019,890	0	0	0	0	0	7,741,624	
工具器具備品	69,791,267,329	3,462,156,903	2,523,693,010	70,729,731,222	61,299,047,209	4,897,083,815	156,187,232	3,480,990	38,744	4,037,623	4,037,623	9,274,496,781	(注1、2)
計	75,152,592,398	3,581,491,990	2,657,318,534	76,076,765,854	63,743,709,154	5,193,336,527	161,306,201	7,561,627	38,744	83,335,719	83,335,719	12,171,750,499	
建物	36,165,315,435	2,566,177,222	0	38,731,492,657	13,349,443,826	1,200,740,667	3,318,943	0	0	0	0	25,378,729,888	(注3)
構築物	6,441,585,068	3,363,850,569	14,475,170	9,790,960,467	3,888,454,424	251,779,501	390,223	0	0	772,676	772,676	5,902,115,820	(注4)
機械装置	923,757,830	0	0	923,757,830	892,012,417	12,390,320	0	0	0	0	0	31,745,413	
工具器具備品	17,116,153,792	43,905,592,523	3,095,893,172	57,925,853,143	10,507,766,973	5,159,132,872	0	0	0	558,248	558,248	47,418,086,170	(注5、6)
計	60,646,812,125	49,835,620,314	3,110,368,342	107,372,064,097	28,637,677,640	6,624,043,360	3,709,166	0	0	1,330,924	1,330,924	78,730,677,291	
土地	36,589,488,168	1,062,353,578	128,135,558	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	79,999,999	0	128,135,557	128,135,557	36,420,215,926	
建設仮勘定	459,043,375	7,206,005,505	7,580,080,413	37,608,674,655	-	-	1,103,490,262	79,999,999	0	128,135,557	128,135,557	84,968,467	(注7)
計	37,048,531,543	8,268,359,083	7,708,215,971	37,608,674,655	-	-	1,103,490,262	79,999,999	0	128,135,557	128,135,557	36,505,184,393	
建物	40,347,460,555	2,682,231,873	124,982,918	42,904,709,510	15,029,548,932	1,449,514,054	8,437,912	3,622,583	0	3,622,583	3,622,583	27,866,722,666	
構築物	7,164,095,210	3,367,131,005	17,131,670	10,514,094,545	4,292,084,983	285,522,240	390,223	458,054	0	1,862,489	1,862,489	6,221,619,339	
機械装置	1,107,932,180	0	997,500	1,106,934,680	993,173,470	22,107,016	0	0	0	309,530	309,530	113,761,210	
車両運搬具	272,495,457	0	4,988,606	267,506,851	259,765,227	4,019,890	0	0	0	0	0	7,741,624	
工具器具備品	86,907,421,121	47,367,749,426	5,619,586,182	128,655,584,365	71,806,814,182	10,056,216,687	156,187,232	3,480,990	38,744	4,595,871	4,595,871	56,692,582,951	
土地	36,589,488,168	1,062,353,578	128,135,558	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	79,999,999	0	128,135,557	128,135,557	36,420,215,926	
建設仮勘定	459,043,375	7,206,005,505	7,580,080,413	84,968,467	-	-	1,103,490,262	79,999,999	0	128,135,557	128,135,557	84,968,467	
計	172,847,938,066	61,685,471,387	13,475,902,847	221,057,504,606	92,381,386,794	11,817,379,887	1,268,505,629	87,561,626	38,744	79,999,999	79,999,999	127,407,612,183	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損失額	減損損失	当期損失外	資産引当毎単の直接処分	当期除却分			
													当期償却額
特許権	782,900,186	209,501,123	101,461,725	890,939,584	350,788,589	105,457,054	0	0	0	0	0	540,150,995	
商標権	907,450	0	0	907,450	385,666	90,745	0	0	0	0	0	521,784	
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	577,875	261,300	0	0	0	0	0	3,322,125	
ソフトウェア	8,784,509,686	1,059,252,373	558,503,145	9,285,258,914	7,496,625,092	954,218,978	0	0	0	0	0	1,788,633,822	
計	9,572,217,322	1,268,753,496	659,964,870	10,181,005,948	7,848,377,222	1,060,028,077	0	0	0	0	0	2,332,628,726	
ソフトウェア	133,592,076	2,749,305,500	0	2,882,897,576	405,066,386	370,066,283	0	0	0	0	0	2,477,831,190	(注8)
計	133,592,076	2,749,305,500	0	2,882,897,576	405,066,386	370,066,283	0	0	0	0	0	2,477,831,190	
借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	0	47,423,000	
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	0	2,796,000	
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	0	12,600,000	
工業所有権(仮勘定)	508,438,047	148,256,428	253,020,501	403,673,974	-	-	0	0	0	0	0	403,673,974	
計	584,789,247	148,256,428	253,020,501	480,025,174	-	-	13,532,200	0	0	0	0	466,492,974	
特許権	782,900,186	209,501,123	101,461,725	890,939,584	350,788,589	105,457,054	0	0	0	0	0	540,150,995	
商標権	907,450	0	0	907,450	385,666	90,745	0	0	0	0	0	521,784	
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	577,875	261,300	0	0	0	0	0	3,322,125	
ソフトウェア	8,918,101,762	3,808,557,873	558,503,145	12,168,156,490	7,901,691,478	1,324,285,261	0	0	0	0	0	4,266,465,012	
借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	0	47,423,000	
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	0	2,796,000	
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	0	12,600,000	
工業所有権(仮勘定)	508,438,047	148,256,428	253,020,501	403,673,974	-	-	0	0	0	0	0	403,673,974	
計	10,290,598,645	4,166,315,424	912,985,371	13,543,928,698	8,253,443,608	1,430,094,360	13,532,200	0	0	0	0	5,276,952,890	(注5)
投資有価証券	8,110,571,391	503,785,103	1,999,091,455	6,615,265,039	-	-	-	-	-	-	-	6,615,265,039	
関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	-	-	-	-	-	380,728,347	
長期預金	60,000,000	226,000,000	0	286,000,000	-	-	-	-	-	-	-	286,000,000	
破産更生債権等	334,033,320	7,005,325	308,992,939	32,045,706	-	-	-	-	-	-	-	32,045,706	
敷金・保証金	41,315,377	0	0	41,315,377	-	-	-	-	-	-	-	41,315,377	
計	8,926,648,435	736,790,428	2,308,084,394	7,355,354,469	-	-	-	-	-	-	-	7,355,354,469	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

光ネットワーク研究所	579,630,578 円	ファイブネットワーク研究所	877,788,522 円
電磁波計測研究所	493,262,065 円	未来ICT研究所	503,447,135 円
ワイヤレスネットワーク研究所	491,083,476 円	電磁波計測研究所	287,950,681 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	455,018,031 円	ユニバーサルコミュニケーション研究所	267,969,267 円
テストベッド研究開発推進センター	366,707,070 円	テストベッド研究開発推進センター	195,925,884 円

(注3) 当期増加額は、次の部門等における研究業務用償却資産の購入であります。

財務部	2,125,902,876 円	ユニバーサルコミュニケーション研究所	1,573,709,125 円
ワイヤレスネットワーク研究所	382,000,048 円	電磁波計測研究所	1,212,426,974 円
電磁波計測研究所	36,794,298 円	ネットワーク研究本部	339,020,769 円
サイバー攻撃対策総合研究センター	15,435,000 円	ワイヤレスネットワーク研究所	156,710,000 円

(注5) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

サイバー攻撃対策総合研究センター	8,980,125,000 円	テストベッド研究開発推進センター	2,728,460,162 円
光ネットワーク研究所	8,746,997,211 円	ユニバーサルコミュニケーション研究所	167,475,000 円
ワイヤレスネットワーク研究所	8,465,867,170 円		
未来ICT研究所	6,038,923,819 円		
ネットワーク研究本部	5,457,504,231 円		

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

ワイヤレスネットワーク研究所	877,788,522 円
未来ICT研究所	503,447,135 円
電磁波計測研究所	287,950,681 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	267,969,267 円
テストベッド研究開発推進センター	195,925,884 円

(注4) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

ユニバーサルコミュニケーション研究所	1,573,709,125 円
電磁波計測研究所	1,212,426,974 円
ネットワーク研究本部	339,020,769 円
ワイヤレスネットワーク研究所	156,710,000 円
テストベッド研究開発推進センター	2,728,460,162 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	167,475,000 円

(注6) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

テストベッド研究開発推進センター	2,728,460,162 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	167,475,000 円

(注7) 当期増加額のうち主なものは、次の部門等における建設仮勘定の増加によるものであります。

電磁波計測研究所	2,823,690,302 円
ワイヤレスネットワーク研究所	2,416,950,926 円
財務部	1,832,286,910 円

(注8) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

光ネットワーク研究所	1,837,525,000 円
未来ICT研究所	410,823,000 円
ワイヤレスネットワーク研究所	338,050,000 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	204,859,575	139,092,165	0	75,453,730	0	268,498,010	(注1)
貯蔵品	890,570	1,084,707	0	890,570	0	1,084,707	(注2)
計	205,750,145	140,176,872	0	76,344,300	0	269,582,717	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
大阪市公債公債平成16年度第6回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	一般勘定
北海道公債公債平成16年度第8回	593,490,000	600,000,000	599,522,267	0	一般勘定
大阪府公債公債第273回	99,389,000	100,000,000	99,954,815	0	一般勘定
神奈川県公債平成16年度あ号	198,704,000	200,000,000	199,935,058	0	債務保証勘定
大阪府公債公債第272回	396,552,000	400,000,000	399,771,427	0	債務保証勘定
北海道公債公債平成16年度第8回	198,778,000	200,000,000	199,910,324	0	債務保証勘定
中部電力株式会社社債第400回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証勘定
北海道電力株式会社社債第252回	99,900,000	100,000,000	99,997,564	0	債務保証勘定
計	1,986,813,000	2,000,000,000	1,999,091,455	0	
貸借対照表計上額合計			1,999,091,455		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,490,132,251	0	基盤技術研究促進勘定
利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,069,842	0	債務保証勘定
利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,761,238	0	債務保証勘定

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	大阪府公募公債第18回	199,852,000	200,000,000	199,858,496	0
大阪府公募公債第19回		99,942,000	100,000,000	99,942,238	0	債務保証勘定
千葉県公債平成19年度第1回ア号		99,788,000	100,000,000	99,933,129	0	債務保証勘定
兵庫県公募公債第1回		99,950,000	100,000,000	99,961,740	0	債務保証勘定
愛知県公募公債平成21年度第10回		78,482,550	79,000,000	78,710,857	0	債務保証勘定
北九州市公募公債平成21年度第2回		29,960,400	30,000,000	29,977,287	0	債務保証勘定
大阪府公募公債第341回		498,461,980	500,000,000	499,013,408	0	債務保証勘定
大阪府公募公債第342回		180,533,080	182,000,000	181,046,682	0	債務保証勘定
大阪府公募公債第343回		193,068,000	200,000,000	195,251,540	0	債務保証勘定
大阪府公募公債第344回		599,726,000	600,000,000	599,802,826	0	債務保証勘定
大阪府公募公債第349回		149,460,000	150,000,000	149,618,023	0	出資勘定
政府保証公営企業債券第862回		49,542,500	50,000,000	49,904,877	0	一般勘定
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第5回		44,903,250	45,000,000	44,981,514	0	債務保証勘定
政府保証公営企業債券第862回		49,542,500	50,000,000	49,904,877	0	債務保証勘定
政府保証公営企業債券第884回		99,803,000	100,000,000	99,909,687	0	債務保証勘定
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回		199,910,000	200,000,000	199,950,408	0	債務保証勘定
日本高速道路保有・債務返済機構債券第3回		199,494,000	200,000,000	199,911,305	0	債務保証勘定
利付商工債(3年)第157号		199,940,000	200,000,000	199,961,773	0	債務保証勘定
利付商工債(3年)第158号		599,574,000	600,000,000	599,699,028	0	債務保証勘定
北海道電力株式会社社債第284回		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	一般勘定
関西国際空港株式会社社債第20回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	基盤技術研究促進勘定
東北電力株式会社社債第375回		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	債務保証勘定
九州電力株式会社社債第331回		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	債務保証勘定
中部電力株式会社社債第407回		99,800,000	100,000,000	99,986,845	0	債務保証勘定
株式会社セブン&アイ・ホールディングス第5回無担保社債		99,950,000	100,000,000	99,975,168	0	債務保証勘定
東京電力株式会社社債第540回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証勘定
計		6,591,924,828	6,634,150,000	6,615,265,039	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(株)北陸メディアセンター	89,036,398	179,344,387	89,036,398	0	
	(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	409,022,171	291,691,949	0	
	計	380,728,347	588,366,558	380,728,347	0	
貸借対照表計上額合計				6,995,993,386		

4. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,086,038	2,878,822	4,086,038	0	2,878,822	
保証債務損失引当金	214,249,272	0	122,609,304	85,138,368	6,501,600	(注)
計	218,335,310	2,878,822	126,695,342	85,138,368	9,380,422	

(注) 当期減少額は、保証債務残高の減少に伴う引当金の減少であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
未収入金	22,597,992	△ 3,540,092	19,057,900	△ 1,770,046	19,057,900
一般債権	1,770,046	△ 1,770,046	0	0	0
貸倒懸念債権	1,770,046	△ 1,770,046	0	△ 1,770,046	0 (注)
破産更生債権等	19,057,900	0	19,057,900	0	19,057,900 (注)
長期未収入金	314,975,420	△ 301,987,614	12,987,806	△ 301,987,614	12,987,806
破産更生債権等	314,975,420	△ 301,987,614	12,987,806	△ 301,987,614	12,987,806 (注)
計	337,573,412	△ 305,527,706	32,045,706	△ 303,757,660	32,045,706

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注) 未収入金及び長期未収入金の破産更生債権等については、貸借対照表の表示上、破産更生債権等に含まれております。

6. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	332,630	17,355	332,630	17,355	
退職給付引当金	332,630	17,355	332,630	17,355	

7. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル法に基づく処分費用	38,928,941	1,002,757	0	39,931,698	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	318,737,250	7,895,528	0	326,632,778	第91特定有
計	357,666,191	8,898,285	0	366,564,476	

8. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
通信・放送開発法債務保証	2	311,994,900	0	0	0	239,994,900	1	72,000,000	445,609
合計	2	311,994,900	0	0	2	239,994,900	1	72,000,000	445,609

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府出資金		148,643,878,466	0	4,070,891,941		144,572,986,525		(注1)	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	0	0		2,800,000,000			
民間出資金		447,176,246	0	13,676,246		433,500,000		(注2)	
計		151,891,054,712	0	4,084,568,187		147,806,486,525			
政府拠出		△ 1,790,785,401	0	0		△ 1,790,785,401			
施設費		23,382,663,328	50,217,905,492	3,095,893,172		70,504,675,648		(注3)	
前中期目標期間繰越積立金		175,057,050	0	0		175,057,050			
運営費交付金		145,424,550	0	0		145,424,550			
民間出えん金		2,386,650,000	0	0		2,386,650,000			
計		24,299,009,527	50,217,905,492	3,095,893,172		71,421,021,847			
損益外減価償却累計額		25,173,931,655	6,994,109,643	3,109,037,275		29,059,004,023		(注4)	
損益外減損損失累計額		1,170,198,110	79,999,999	129,466,481		1,120,731,628			
損益外利息費用累計額		16,138,278	8,898,285	0		25,036,563			
差引計		△ 2,061,258,516	43,134,897,565	△ 142,610,584		41,216,249,633			

(注1) 当期減少額は、不要財産として在庫納付を行った資産及び勘定廃止に伴い出資者に分配したことによる減資額であります。

(注2) 当期減少額は、勘定廃止に伴い出資者に分配したことによる減資額であります。

(注3) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注3) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を売却したものであります。

(注4) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注4) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を売却したものであります。

10. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	973,158,659	0	91,672,948	881,485,711	
通則法第44条1項積立金	221,023,430	973,961,334	0	1,194,984,764	増加：前期利益処分

(単位：円)

11. 目的積立金等の取崩しの明細

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	91,672,948	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び売却相当額の取崩し。

(単位：円)

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	
平成23年度	405,962,598	0	50,006,459	355,956,139	0	405,962,598
平成24年度	4,738,717,234	0	444,866,588	1,330,081,151	1,449,000	1,776,396,739
平成25年度	0	29,676,348,000	22,382,742,956	2,856,264,370	33,289,567	25,272,296,893
合計	5,144,679,832	29,676,348,000	22,877,616,003	4,542,301,660	34,738,567	27,454,656,230

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額	内訳	
		金額	内訳
① 平成23年度交付分			
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		
建設仮勘定見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	0		
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		
建設仮勘定見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	0		
費用進行基準による振替額			
運営費交付金収益	50,006,459		
資産見返運営費交付金	355,956,139		
建設仮勘定見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	405,962,598		
合計	405,962,598		

(単位：円)

(単位:円)

区	分	金額	内	訳
② 平成24年度交付分	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	444,866,588		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	1,330,081,151		②当該業務に係る損益等:平成25年度の損益計算書に計上
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,449,000		③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資本剰余金	0		
	合計	1,776,396,739		

(単位:円)

区	分	金額	内	訳
③ 平成25年度交付分	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,382,742,956		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	2,856,264,370		②当該業務に係る損益等:平成25年度の損益計算書に計上
	建設仮勘定見返運営費交付金	33,289,567		③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資本剰余金	0		
	合計	25,272,296,893		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	一(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,962,320,495	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、複数年契約等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注：運営費交付金の収益化については、原則として自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	一(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,404,051,107	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、複数年契約等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注：運営費交付金の収益化については、原則として自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	7,366,371,602	

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
本部126棟127棟130棟外壁改修工事	33,285,000	0	0	33,285,000	
本部91棟外壁改修・114棟防水改修工事	9,361,800	0	0	9,361,800	
情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	1,468,737,299	0	1,463,870,424	4,866,875	
超高速光通信技術の研究基盤施設整備	18,276,457,601	0	18,239,484,807	36,972,794	
モバイル・ワイヤレステストベッドの整備	19,733,031,436	0	19,723,283,697	9,747,739	
情報セキュリティ研究開発・実証実験施設整備	9,383,746,470	0	9,379,478,734	4,267,736	
宇宙環境観測設備整備	983,886,330	0	983,886,330	0	
計	49,888,505,936	0	49,790,003,992	98,501,944	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	長期預り補助金等	
字幕番組・解説番組等制作促進助成金交付業務	446,141,118	0	0	0	446,141,118
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	10,396,800	0	0	0	10,396,800
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	2,155,510	0	0	0	2,155,510
チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	62,954,120	0	0	0	62,954,120
先導的創造科学技術開発費補助金	298,120	0	0	0	298,120
計	521,945,668	0	0	0	521,945,668

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高度電気通信施設整備促進基金	1,712,930	0	965,907	747,023	利子助成
計	1,712,930	0	965,907	747,023	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,869) 100,994	(1) 7	- 26,037	- 5
職員	(2,859,194) 3,696,941	(439) 413	- 180,507	- 11
合計	(2,867,063) 3,797,935	(440) 420	- 206,543	- 16

※ 職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。

※ 役員における()は非常勤役員、職員における()は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

- 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
- 本給月額額は、理事長1,198,000円以内、理事834,000円以内、監事834,000円以内で定める額を支給
- 特別調整手当は、本給月額額の12%
- 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
- 退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた金額を支給
- ※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)給与規程、有期雇用職員(短時間)給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。
 - 給与は、本給及び諸手当を支給
 - 本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、総合職本給表、有期研究員本給表、有期技術員本給表、有期補助員本給表、短時間研究員本給表、短時間技術員本給表、短時間補助員本給表及び嘱託本給表)の区分により支給
経過措置により、本給に調整額が生じている職員もおります。
 - 諸手当は、パーマネント職員は、職責、扶養、地域、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働、期末、勤勉、寒冷地在勤手当、出向手当及び裁量労働調整額を支給
 - 有期雇用職員(長時間)は、職責、扶養、住居、通勤、資格、特殊勤務、超過勤務及び深夜労働手当を支給
 - 有期雇用職員(短時間)は、職責、通勤、特殊勤務、超過勤務及び深夜労働手当を支給
 - 職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給
 - 期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
 - 勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

15. セグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報につきましては、記載を省略しております。

なお、開示セグメント情報は「一般勘定」のみとなっておりますので、ご参照下さい。

16. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

種別	金額	摘要
当座預金	796,843,203	
普通預金	9,810,300,289	
定期預金	1,971,161,658	
計	12,578,305,150	

(単位:円)

③ 未収入金

相手先別内訳	金額	摘要
総務省大臣官房	4,121,916,785	
内閣府大臣官房	445,796,058	
(独)宇宙航空研究開発機構	56,426,991	
(株)ATR-Trek	27,715,903	
(株)NTTネット	23,520,000	
その他	56,867,920	
計	4,732,243,657	

(単位:円)

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳	金額	摘要
三菱電機(株)	1,115,388,315	
日本電気(株)	297,968,755	
NTTコミュニケーションズ(株)	297,817,914	
宇宙技術開発(株)	161,490,631	
電気興業(株)	153,568,274	
その他	3,874,089,744	
計	5,900,323,633	

(単位:円)

③ 資産見返運営費交付金

相手先別内訳	金額	摘要
運営費交付金で購入した資産	13,909,974,470	
計	13,909,974,470	

(単位:円)

② 前渡金

相手先別内訳	金額	摘要
三菱電機(株)	14,884,285,451	
HIREC(株)	148,680,000	
(株)紀伊国屋書店	33,645,930	
エド・ビ・ア・ブ・イ・サイエンス・アソシエーツ・テクノロジー	24,867,030	
丸善(株)	16,083,137	
計	15,107,561,548	

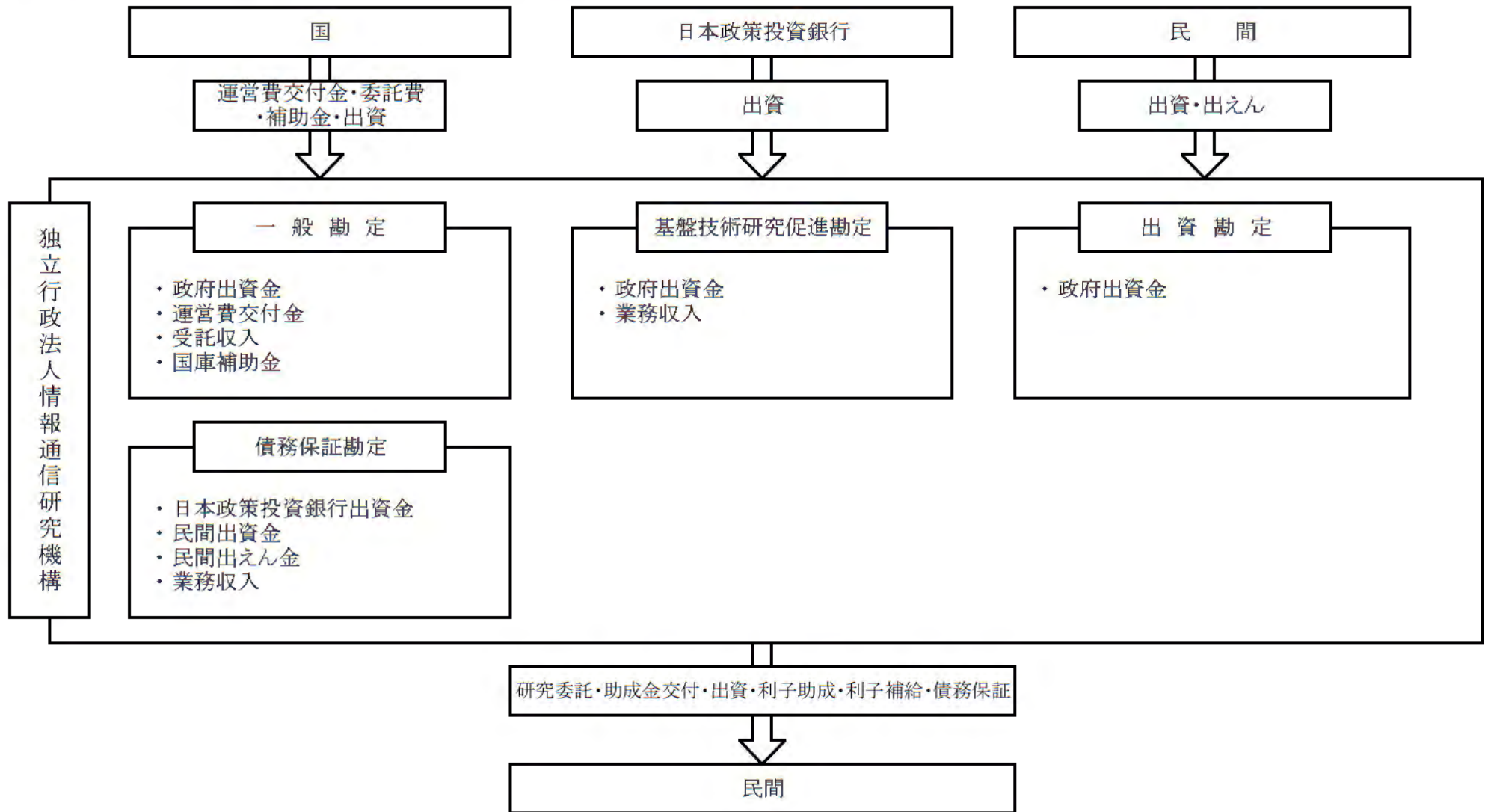
(単位:円)

② 前受金

相手先別内訳	金額	摘要
(独)宇宙航空研究開発機構	9,113,157,582	
内閣府大臣官房	6,223,673,000	
(独)科学技術振興機構	15,967,088	
(株)オプトクレスト	5,000,000	
Institute For Infocomm Research	2,359,421	
その他	216,461	
計	15,360,373,552	

(単位:円)

17. 各勘定の経理の対象と勘定間相互の関係を明らかにする書類



18. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	科目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
I 流動資産							
	現金及び預金	11,745,574,430	344,942,332	480,545,876	7,242,512		12,578,305,150
	有価証券	999,477,082		999,614,373			1,999,091,455
	たな卸資産	269,582,717					269,582,717
	前渡金	15,107,561,548					15,107,561,548
	前払費用	16,074,746	75,600	15,831,248	879,041		16,150,346
	未収収益	2,760,134					20,592,888
	未収消費税等	23,380,345	1,122,465				21,120,753
	未収入金	4,792,832,459					4,732,243,657
	繰延税金資産	1,566,000					1,566,000
	流動資産合計	32,958,809,461	346,140,397	1,495,991,497	8,121,553		34,746,214,514
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	建物	42,904,709,510					42,904,709,510
	減価償却累計額	△ 15,029,548,932					△ 15,029,548,932
	減損損失累計額	△ 8,437,912					△ 8,437,912
	構築物	10,514,094,545					10,514,094,545
	減価償却累計額	△ 4,292,084,983					△ 4,292,084,983
	減損損失累計額	△ 390,223					△ 390,223
	機械装置	1,106,934,680					1,106,934,680
	減価償却累計額	△ 993,173,470					△ 993,173,470
	車両運搬具	267,506,851					267,506,851
	減価償却累計額	△ 259,765,227					△ 259,765,227
	工具器具備品	128,654,586,865	997,500				128,655,584,365
	減価償却累計額	△ 71,805,856,582	△ 957,600				△ 71,806,814,182
	減損損失累計額	△ 156,187,232					△ 156,187,232
	土地	37,523,706,188					37,523,706,188
	建設仮勘定	△ 1,103,490,262					△ 1,103,490,262
	有形固定資産合計	84,968,467	39,900	0	0		84,968,467
2 無形固定資産							
	特許権	127,407,572,283					127,407,612,183
	商標権	540,150,995					540,150,995
	施設利用権	521,784					521,784
	ソフトウェア	3,322,125					3,322,125
	借地権	4,266,465,012					4,266,465,012
	電話加入権	47,423,000					47,423,000
	著作権	2,796,000					2,796,000
	工業所有権仮勘定	12,600,000					12,600,000
	無形固定資産合計	403,673,974	0	0	0		403,673,974
3 投資その他の資産							
	投資その他の資産	5,276,952,890					5,276,952,890
	投資有価証券	549,904,877	1,590,132,251	4,325,609,888	149,618,023		6,615,265,039
	関係会社株式			286,000,000	380,728,347		380,728,347
	長期性預金	19,057,900	12,987,806				286,000,000
	破産更生債権等	△ 19,057,900	△ 12,987,806				△ 32,045,706
	貸倒引当金	41,315,377					△ 32,045,706
	敷金・保証金	591,220,254	1,590,132,251	4,611,609,888	530,346,370	0	41,315,377
	投資その他の資産合計	133,275,745,427	1,590,172,151	4,611,609,888	530,346,370	0	7,323,308,763
	固定資産合計	166,234,554,888	1,936,312,548	6,107,601,385	538,467,923	△ 62,848,394	140,007,873,836
	資産合計						174,754,088,350

科目	一般勘定	基礎技術研究促進進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	7,366,371,602	48,899,416	11,980,772	392,194	△ 60,588,802	7,366,371,602
未払金	5,899,640,053	200,257	465,538	836		5,900,323,633
未払費用	57,059,801	39,482	5,434	380		57,726,432
未払法人税等	24,578,304	2,259,592			△ 2,259,592	24,623,600
未払消費税等						0
前受金	15,360,373,552	1,492,641	98,781			15,360,373,552
預り金	132,977,416					134,568,838
引当金						
賞与引当金	91,517,686	2,513,142	342,183	23,497		2,878,822
リース債務	28,932,518,414	55,404,530	12,892,708	416,907	△ 62,848,394	91,517,686
流動負債合計						28,938,384,165
II 固定負債						
資産見返負債	13,909,974,470					13,909,974,470
資産見返運営費交付金	47,054,798					47,054,798
資産見返補助金等	142,224,111					142,224,111
資産見返常附金	1,718					1,718
資産見返物品受贈額						
建設仮勘定見返運営費交付金	34,738,567					34,738,567
長期預り補助金等						
高度電気通信施設整備促進基金	747,023					747,023
引当金						
退職給付引当金	0	15,127	2,082	146		17,355
保証債務損失引当金			6,501,600			6,501,600
資産除去債務	366,564,476					366,564,476
長期リース債務	208,710,803					208,710,803
固定負債合計	14,710,015,966	15,127	6,503,682	146		14,716,534,921
負債合計	43,642,534,380	55,419,657	19,396,390	417,053	△ 62,848,394	43,654,919,086
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	81,951,015,447	59,271,000,000	2,800,000,000	3,350,971,078		144,572,986,525
日本政策投資銀行出資金			433,500,000			2,800,000,000
民間出資金			3,233,500,000	3,350,971,078		433,500,000
資本金合計	81,951,015,447	59,271,000,000	3,233,500,000	3,350,971,078	0	147,806,486,525
II 資本剰余金						
資本剰余金	69,034,371,847					69,034,371,847
損益外減価償却累計額	△ 29,059,004,023					△ 29,059,004,023
損益外減損損失累計額	△ 1,120,731,628					△ 1,120,731,628
損益外利息費用累計額	△ 25,036,563					△ 25,036,563
民間出えん金						2,386,650,000
資本剰余金合計	38,829,599,633	0	2,386,650,000	0		41,216,249,633
III 利益剰余金又は繰越欠損金						
前中期目標期間繰越積立金	658,977,711		222,508,000			881,485,711
積立金	1,091,626,194		103,358,570			1,194,984,764
当期末処分利益 (△当期末処理損失)	60,801,523	△ 57,390,107,109	142,188,425	△ 2,812,920,208		△ 60,000,037,369
(うち当期総利益) (△当期総損失)	(60,801,523)	(20,346,836)	(142,188,425)	(1,612,341)		(224,949,125)
利益剰余金合計 (△繰越欠損金合計)	1,811,405,428	△ 57,390,107,109	468,054,995	△ 2,812,920,208	0	△ 57,923,566,894
純資産合計	122,592,020,508	1,880,892,891	6,088,204,995	538,050,870	0	131,099,169,264
負債純資産合計	166,234,554,888	1,936,312,548	6,107,601,385	538,467,923	△ 62,848,394	174,754,088,350

(単位：円)

(2) 損益計算書

科目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
経常費用						
研究業務費	5,537,921,454					5,537,921,454
人件費	5,898,753,168					5,898,753,168
減価償却費	15,799,766,516	1,807,320				15,801,573,836
その他の研究業務費						
通信・放送事業支援業務費						
人件費	12,058,959		9,409,390	271,074		21,739,423
情報通信技術開発支援等業務費	516,002,200					516,002,200
地域通信・放送開発利子補給金			13,881,615			13,881,615
高度電気通信施設整備促進助成金	965,907					965,907
減価償却費	19,950					19,950
その他の業務費	5,645,348		7,187,033	126,870		12,959,251
民間基盤技術研究促進業務費						
人件費		36,639,226				36,639,226
減価償却費		19,950				19,950
その他の業務費		12,016,721				12,016,721
国及び地方公共団体受託業務費						
人件費	167,919,869					167,919,869
減価償却費	96,370,355					96,370,355
その他の受託業務費	5,912,964,369					5,912,964,369
その他の団体受託業務費						
人件費	47,296,877					47,296,877
減価償却費	72,167,534					72,167,534
その他の受託業務費	490,842,517					490,842,517
一般管理費						
人件費	1,050,488,033	8,311,723	1,143,855	80,330		1,060,023,941
減価償却費	185,046,297					185,046,297
その他の一般管理費	915,652,159	5,889,892	499,667	34,852		922,076,570
財務費用						
支払利息	7,614,255					7,614,255
雑損	6,397,163	14,860				6,412,023
経常費用合計	36,723,892,930	64,699,692	32,121,560	513,126	0	36,821,227,308

科目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	22,877,616,003					22,877,616,003
施設費収益	98,501,944					98,501,944
補助金等収益	521,945,668					521,945,668
事業収入						
高度電気通信施設整備基金戻入	965,907					965,907
研究支援事業収入		1,807,320				1,807,320
基礎技術研究促進事業収入		53,722,098				53,722,098
債務保証事業収入			445,609			445,609
信用基金運用収入			88,731,442			88,731,442
受託収入						
国及び地方公共団体受託収入	6,134,442,115					6,134,442,115
その他の団体受託収入	635,338,777					635,338,777
寄附金収益	27,898,743					27,898,743
資産見返負債償戻入						
資産見返運営費交付金戻入	5,945,632,282					5,945,632,282
資産見返補助金等戻入	4,925,868					4,925,868
資産見返寄附金戻入	88,206,995					88,206,995
財務収益						
受取利息	1,902,601	137,628		1,891		2,042,120
有価証券利息	62,025,045	31,393,551		2,123,956		95,542,552
為替差益	386,221					386,221
雑益						
消費税還付額	23,380,345					23,380,345
研究開発資産売却収入	34,337,930	3,260,692				37,598,622
雑益	255,081,498					255,081,498
経常収益合計	36,712,587,942	90,321,289	89,177,051	2,125,847	0	36,894,212,129
経常利益 (△経常損失)	△ 11,304,988	25,621,597	57,055,491	1,612,721	0	72,984,821
臨時損失						
固定資産除却損	69,748,992					69,748,992
減損損失	38,744					38,744
貸倒引当金繰入		5,235,279				5,235,279
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	70,419,012					70,419,012
資産見返物品受贈額戻入	122					122
資産見返寄附金戻入	4,031,143					4,031,143
債務保証損失引当金戻入益			85,138,368			85,138,368
その他の臨時利益	492,962					492,962
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	△ 6,149,485	20,386,318	142,193,859	1,612,721	0	158,043,413
法人税、住民税及び事業税	24,578,304	39,482	5,434	380		24,623,600
法人税等調整額	143,636					143,636
当期純利益 (△当期純損失)	△ 30,871,425	20,346,836	142,188,425	1,612,341	0	133,276,177
前中期目標期間繰越積立金取崩額	91,672,948					91,672,948
当期総利益 (△当期総損失)	60,801,523	20,346,836	142,188,425	1,612,341	0	224,949,125

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
人件費支出	△ 6,853,521,283	△ 46,050,857	△ 19,249,305	△ 342,763		△ 6,919,164,208
その他の業務支出	△ 28,571,342,927	△ 20,390,999	△ 143,326,242	△ 162,148		△ 28,735,222,316
科研費預り金支出	△ 277,684,561					△ 277,684,561
運営費交付金収入	29,676,348,000					29,676,348,000
補助金等収入	465,604,199					465,604,199
事業収入		55,817,557	445,609			56,263,166
基金運用収入			87,530,468			87,530,468
国及び地方公共団体受託収入	8,181,385,615					8,181,385,615
その他の団体受託収入	1,320,489,857					1,320,489,857
手数料収入	10,468,006					10,468,006
科研費預り金収入	367,590,083					367,590,083
その他の業務収入	248,842,252					248,842,252
小計	4,568,179,241	△ 10,624,299	△ 74,599,470	△ 504,911	0	4,482,450,561
利息の受取額	67,004,335	30,118,388		2,072,075		99,194,798
利息の支払額	△ 7,169,418					△ 7,169,418
法人税等の支払額	△ 23,193,800	△ 41,621	△ 5,319	△ 344		△ 23,241,084
受託費等の返還による支出	△ 26,933,369					△ 26,933,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,577,886,989	19,452,468	△ 74,604,789	1,566,820	0	4,524,301,488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 22,000,000,000	△ 229,867,749	△ 636,477,883			△ 22,866,345,632
定期預金の払戻による収入	21,100,000,000	231,281,300	354,646,512	30,000,000		21,715,927,812
有価証券の取得による収入			△ 499,534,684			△ 499,534,684
有価証券の償還・売却による収入	3,600,000,000		726,610,000			4,326,610,000
有形固定資産の取得による支出	△ 55,265,804,496					△ 55,265,804,496
無形固定資産の取得による支出	△ 3,632,328,684					△ 3,632,328,684
施設費による収入	48,583,694,900					48,583,694,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,614,438,280	1,413,551	△ 54,756,055	30,000,000	0	△ 7,637,780,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
不要財産に係る国庫納付等による支出						
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 84,564,882			△ 29,028,922		△ 29,028,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,564,882	0		△ 29,028,922	0	△ 113,593,804
IV 資金に係る換算差額	78,001					78,001
V 資金増加額 (又は減少額)	△ 3,121,038,172	20,866,019	△ 129,360,844	2,537,898	0	△ 3,226,995,099
VI 資金期首残高	13,466,612,602	94,208,564	268,612,811	4,704,614	3,855,332,870	17,689,471,461
勘定閉鎖に伴う資金期首残高の調整					△ 3,855,332,870	△ 3,855,332,870
VII 資金期末残高	10,345,574,430	115,074,583	139,251,967	7,242,512	0	10,607,143,492

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (単位：円)

科目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
研究業務費	27,236,441,138	1,807,320				27,238,248,458
通信・放送事業支援業務費	534,692,364	48,675,897	30,478,038	397,944		565,568,346
民間基盤技術研究促進業務費	6,177,254,593					48,675,897
国及び地方公共団体受託業務費	610,306,928					6,177,254,593
その他の団体受託業務費	2,151,186,489	14,201,615	1,643,522	115,182		610,306,928
一般管理費	7,614,255					2,167,146,808
財務費用	6,397,163	14,860				7,614,255
雑損	69,787,736	5,235,279				6,412,023
臨時損失	24,721,940	39,482	5,434	380		75,023,015
法人税等						24,767,236
(2) (控除) 自己収入等						
研究支援事業収入		△ 1,807,320				△ 1,807,320
基盤技術研究促進事業収入		△ 53,722,098				△ 53,722,098
債務保証事業収入			△ 445,609			△ 445,609
信用基金運用収入			△ 88,731,442			△ 88,731,442
国及び地方公共団体受託収入	△ 6,134,442,115					△ 6,134,442,115
その他の団体受託収入	△ 635,338,777					△ 635,338,777
寄附金収益	△ 27,898,743					△ 27,898,743
資産見返寄附金戻入	△ 92,238,138					△ 92,238,138
財務収益	△ 64,313,867	△ 31,531,179		△ 2,125,847		△ 97,970,893
雑益	△ 312,799,773	△ 3,260,692				△ 316,060,465
臨時利益	△ 492,962					△ 85,631,330
業務費用合計	29,550,878,231	△ 20,346,836	△ 142,188,425	△ 1,612,341	0	29,386,730,629
II 損益外減価償却等相当額	6,994,109,643					6,994,109,643
III 損益外減損損失相当額	87,522,882					87,522,882
IV 損益外利息費用相当額	8,898,285					8,898,285
V 損益外除売却差額相当額	140					140
VI 引当外賞与見積額	17,646,463					17,646,463
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 153,415,458					△ 153,415,458
VIII 機会費用						
国有財産等無償使用の機会費用	1,870,544,821					1,870,544,821
政府出資等の機会費用	642,675,920	379,334,400		21,539,107		1,043,549,427
機会費用計	2,513,220,741	379,334,400	0	21,539,107	0	2,914,094,248
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 24,721,940	△ 39,482	△ 5,434	△ 380		△ 24,767,236
X 行政サービス実施コスト	38,994,138,987	358,948,082	△ 142,193,859	19,926,386	0	39,230,819,596

19. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
I 当期末処分利益	60,801,523		142,188,425		202,989,948
当期末処理損失		57,390,107,109		2,812,920,208	60,203,027,317
当期総利益	60,801,523	20,346,836	142,188,425	1,612,341	224,949,125
前期繰越欠損金		57,410,453,945		2,814,532,549	60,224,986,494
II 利益処分額					
積立金	60,801,523		142,188,425		202,989,948
III 次期繰越欠損金		57,390,107,109		2,812,920,208	60,203,027,317

20. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 勘定相互間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位：円)

勘定名 科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
未収入金	△ 60,588,802				△ 60,588,802
未払金		△ 49,067,332	△ 11,129,940	△ 391,530	△ 60,588,802

平成 25 事業年度

決算報告書

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成25年 4月 1日

(第13期) 至 平成26年 3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

平成25事業年度 決算報告書

法人単位

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	29,676	29,676	0	
先導的創造科学技術開発費補助金	0	0	0	
施設整備費補助金	51,601	49,889	△ 1,712	
情報通信利用促進支援事業費補助金	522	522	△ 1	
事業収入	161	146	△ 15	
受託収入	11,100	6,788	△ 4,312	
その他収入	351	386	35	
計	93,411	87,406	△ 6,004	
支出				
事業費	28,601	26,369	△ 2,231	
研究業務関係経費	27,958	25,755	△ 2,203	
通信・放送事業支援業務関係経費	567	566	△ 1	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	76	49	△ 27	
施設整備費	54,587	53,358	△ 1,228	
受託経費	11,100	6,788	△ 4,312	
一般管理費	2,073	2,055	△ 18	
計	96,361	88,570	△ 7,790	

※1 百万円未満四捨五入

※2 予算額と決算額との差額の理由は、各勘定個別の決算報告書に記載

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

(一 般 勘 定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日
(第13期) 至 平成 26 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		11,745,574,430
有価証券		999,477,082
たな卸資産		269,582,717
前渡金		15,107,561,548
前払費用		16,074,746
未収収益		2,760,134
未収消費税等		23,380,345
未収入金		4,792,832,459
繰延税金資産		1,566,000
流動資産合計		32,958,809,461
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	42,904,709,510	
減価償却累計額	△ 15,029,548,932	
減損損失累計額	△ 8,437,912	27,866,722,666
構築物	10,514,094,545	
減価償却累計額	△ 4,292,084,983	
減損損失累計額	△ 390,223	6,221,619,339
機械装置	1,106,934,680	
減価償却累計額	△ 993,173,470	113,761,210
車両運搬具	267,506,851	
減価償却累計額	△ 259,765,227	7,741,624
工具器具備品	128,654,586,865	
減価償却累計額	△ 71,805,856,582	
減損損失累計額	△ 156,187,232	56,692,543,051
土地	37,523,706,188	
減損損失累計額	△ 1,103,490,262	36,420,215,926
建設仮勘定		84,968,467
有形固定資産合計		127,407,572,283
2 無形固定資産		
特許権		540,150,995
商標権		521,784
施設利用権		3,322,125
ソフトウェア		4,266,465,012
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		403,673,974
無形固定資産合計		5,276,952,890
3 投資その他の資産		
投資有価証券		549,904,877
破産更生債権等	19,057,900	
貸倒引当金	△ 19,057,900	0
敷金・保証金		41,315,377
投資その他の資産合計		591,220,254
固定資産合計		133,275,745,427
資産合計		166,234,554,888

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		7,366,371,602	
未払金		5,899,640,053	
未払費用		57,059,801	
未払法人税等		24,578,304	
前受金		15,360,373,552	
預り金		132,977,416	
リース債務		91,517,686	
流動負債合計			28,932,518,414
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	13,909,974,470		
資産見返補助金等	47,054,798		
資産見返寄附金	142,224,111		
資産見返物品受贈額	1,718		
建設仮勘定見返運営費交付金	34,738,567	14,133,993,664	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	747,023	747,023	
資産除去債務		366,564,476	
長期リース債務		208,710,803	
固定負債合計			14,710,015,966
負債合計			43,642,534,380
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		81,951,015,447	
資本金合計			81,951,015,447
II 資本剰余金			
資本剰余金		69,034,371,847	
損益外減価償却累計額		△ 29,059,004,023	
損益外減損損失累計額		△ 1,120,731,628	
損益外利息費用累計額		△ 25,036,563	
資本剰余金合計			38,829,599,633
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		658,977,711	
積立金		1,091,626,194	
当期末処分利益		60,801,523	
(うち当期総利益)		(60,801,523)	
利益剰余金合計			1,811,405,428
純資産合計			122,592,020,508
負債純資産合計			166,234,554,888

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	5,537,921,454		
減価償却費	5,898,753,168		
その他の研究業務費 * 2	15,799,766,516	27,236,441,138	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	12,058,959		
情報通信技術開発支援等業務費	516,002,200		
高度電気通信施設整備促進助成金	965,907		
減価償却費	19,950		
その他の業務費 * 3	5,645,348	534,692,364	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	167,919,869		
減価償却費	96,370,355		
その他の受託業務費 * 4	5,912,964,369	6,177,254,593	
その他の団体受託業務費			
人件費	47,296,877		
減価償却費	72,167,534		
その他の受託業務費 * 5	490,842,517	610,306,928	
一般管理費			
人件費 * 6	1,050,488,033		
減価償却費	185,046,297		
その他の一般管理費 * 7	915,652,159	2,151,186,489	
財務費用			
支払利息	7,614,255	7,614,255	
雑損		6,397,163	
経常費用合計			36,723,892,930

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		22,877,616,003	
施設費収益		98,501,944	
補助金等収益		521,945,668	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入		965,907	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	6,134,442,115		
その他の団体受託収入	635,338,777	6,769,780,892	
寄附金収益			27,898,743
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,945,632,282		
資産見返補助金等戻入	4,925,868		
資産見返寄附金戻入	88,206,995	6,038,765,145	
財務収益			
受取利息	1,902,601		
有価証券利息	62,025,045		
為替差益	386,221	64,313,867	
雑益			
消費税還付額	23,380,345		
研究開発資産売却収入	34,337,930		
雑益 * 8	255,081,498	312,799,773	
経常収益合計			36,712,587,942
経常損失			△ 11,304,988
臨時損失			
固定資産除却損		69,748,992	
減損損失		38,744	69,787,736
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		70,419,012	
資産見返物品受贈額戻入		122	
資産見返寄附金戻入		4,031,143	
その他の臨時利益		492,962	74,943,239
税引前当期純損失			△ 6,149,485
法人税、住民税及び事業税		24,578,304	
法人税等調整額		143,636	24,721,940
当期純損失			△ 30,871,425
前中期目標期間繰越積立金取崩額		91,672,948	91,672,948
当期総利益			60,801,523

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,853,521,283
その他の業務支出	△ 28,571,342,927
科研費預り金支出	△ 277,684,561
運営費交付金収入	29,676,348,000
補助金収入	465,604,199
国及び地方公共団体受託収入	8,181,385,615
その他の団体受託収入	1,320,489,857
手数料収入	10,468,006
科研費預かり金収入	367,590,083
その他の業務収入	248,842,252
小計	4,568,179,241
利息の受取額	67,004,335
利息の支払額	△ 7,169,418
法人税等の支払額	△ 23,193,800
受託費等の返還による支出	△ 26,933,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,577,886,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 22,000,000,000
定期預金の払戻による収入	21,100,000,000
有価証券の償還・売却による収入	3,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 55,265,804,496
無形固定資産の取得による支出	△ 3,632,328,684
施設費による収入	48,583,694,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,614,438,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 84,564,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,564,882
IV 資金に係る換算差額	78,001
V 資金減少額	△ 3,121,038,172
VI 資金期首残高	13,466,612,602
VII 資金期末残高	10,345,574,430

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	27,236,441,138		
通信・放送事業支援業務費	534,692,364		
国及び地方公共団体受託業務費	6,177,254,593		
その他の団体受託業務費	610,306,928		
一般管理費	2,151,186,489		
財務費用	7,614,255		
雑損	6,397,163		
臨時損失	69,787,736		
法人税等	24,721,940	36,818,402,606	
(2) (控除) 自己収入等			
国及び地方公共団体受託収入	△ 6,134,442,115		
その他の団体受託収入	△ 635,338,777		
寄附金収益	△ 27,898,743		
資産見返寄附金戻入	△ 92,238,138		
財務収益	△ 64,313,867		
雑益	△ 312,799,773		
臨時利益	△ 492,962	△ 7,267,524,375	
業務費用合計			29,550,878,231
II 損益外減価償却相当額			6,994,109,643
III 損益外減損損失相当額			87,522,882
IV 損益外利息費用相当額			8,898,285
V 損益外除売却差額相当額			140
VI 引当外賞与見積額			17,646,463
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 153,415,458
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,870,544,821		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	642,675,920		2,513,220,741
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 24,721,940
X 行政サービス実施コスト			38,994,138,987

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、15,259,933円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、76,061,456円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,313,749,594 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

273,232,701 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰延欠損金 1,566,000 円

合計 1,566,000 円

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 357,666,191 円

当期増加額 8,898,285 円

当期減少額 0 円

期末残高 366,564,476 円

5. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
北海道稚内市	土地	土地	80,000,000 円	79,999,999 円
茨城県鹿嶋市	実験装置等	工具器具備品	926,190 円	926,177 円
東京都小金井市	空調設備等	附属設備	1,159,518 円	1,159,517 円
	実験室等	構築物	458,055 円	458,054 円
		附属設備	689,766 円	689,764 円
	実験装置等	工具器具備品	2,151,298 円	2,151,296 円
京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	38,745 円	38,744 円
兵庫県神戸市	実験装置等	工具器具備品	61,950 円	61,949 円
沖縄県国頭郡恩納村	実験装置等	工具器具備品	302,826 円	302,824 円
フランス共和国パリ市	実験室等	附属設備	1,773,303 円	1,773,302 円
合 計			87,561,651 円	87,561,626 円

(2) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	38,744 円
イ 損益外減損損失累計額	79,999,999 円
ウ 資産見返負債の減少額	7,522,883 円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

III. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	37,146,652 円
給与	4,639,774,405 円
退職手当	169,087,711 円
共済掛金	329,173,598 円
法定福利費	362,739,088 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	10,794,632,896 円
資材消耗品費	1,355,039,096 円
通信運搬費	1,024,934,053 円

* 3. 通信・放送事業支援業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	5,183,538 円
旅費交通費	461,810 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	4,639,564,118 円
資材消耗品費	1,032,417,356 円
賃借料	139,007,817 円
* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	415,929,174 円
資材消耗品費	57,644,876 円
旅費交通費	14,771,596 円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	61,021,503 円
給与	828,370,667 円
共済掛金	94,408,533 円
法定福利費	29,249,117 円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	614,283,423 円
雑費	89,050,470 円
賃借料損料	71,303,793 円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額	
個人研究助成金間接費	62,614,364 円
特許料収入	77,401,881 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	11,745,574,430 円
定期預金	<u>△ 1,400,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>10,345,574,430 円</u></u>
2. 重要な非資金取引	
(1) 寄附による資産の取得	64,672,206 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	20,599,950 円
(3) 重要な資産除去債務の計上	8,898,285 円
(4) 不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	142,610,728 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの
21,997,874 円

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,745,574,430 円	11,745,574,430 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,549,381,959 円	1,571,520,000 円	22,138,041 円
(3) 未収入金	4,792,832,459 円	4,792,832,459 円	0 円
(4) 未払金	5,899,640,053 円	5,899,640,053 円	0 円
(5) 前受金	15,360,373,552 円	15,360,373,552 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VII. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,049,381,959 円	1,060,820,000 円	11,438,041 円
	社債	500,000,000 円	510,700,000 円	10,700,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0 円	0 円	0 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計	1,549,381,959 円	1,571,520,000 円	22,138,041 円	

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,000,000,000 円	50,000,000 円	0 円	0 円
社債	0 円	500,000,000 円	0 円	0 円
合 計	1,000,000,000 円	550,000,000 円	0 円	0 円

VIII. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

IX. 不要財産に係る国庫納付

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額
国より独立行政法人情報通信研究機構が承継した旧稚内電波観測施設	土地	182,547,507円
	工作物（門、囲障）	3円
合計		182,547,510円

帳簿価額は、独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく、申請時の価額であります。

(2) 不要財産となった理由

業務見直しにより同施設を廃止したため

(3) 国庫納付等の方法

現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

0円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

0円

(6) 国庫納付等の額

0円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成25年9月17日

(8) 減資額

142,610,728円

X. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル（P FM）の製作試験	12,655,367,250円	9,299,967,250円
レーダ6号機衛星実機モデル（FM）の製作試験（その1）	10,637,588,250円	8,529,988,250円
はがね山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,169,700,000円	1,169,700,000円
おおかたどや山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,155,000,000円	1,155,000,000円
レーダ5号機ミッション系維持設計	636,444,000円	381,444,000円
レーダ6号機ミッション系維持設計	598,968,000円	464,968,000円
高速計算システム（スーパーコンピュータシステム）の借入	493,643,682円	353,777,942円
レーダ予備機ミッション系維持設計	473,208,000円	21,708,000円
「平成26-27年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（コア区間）	466,559,999円	466,559,999円
情報通信研究機構 本部 建物設備維持管理等請負作業	367,255,771円	250,638,094円

XI. 重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

一般勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	60,801,523	60,801,523
II 利益処分額 積立金	60,801,523	60,801,523

平成 25 事業年度

財務諸表附属明細書

(一般勘定)

独立行政法人 情報通信研究機構

附 属 明 細 書

1. 有形資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損失額	減損損失	当期損益外	資産見返単位の重 複除分				当期除分
									当期償却額	当期損失額			
建物	4,182,145,120	116,054,651	124,982,918	4,173,216,853	1,680,105,106	248,773,387	5,118,969	3,622,583	0	3,622,583	77,898,753	2,487,992,778	
構築物	722,510,142	3,280,436	2,656,500	723,134,078	403,630,559	33,742,739	0	458,054	0	458,054	1,089,813	319,503,519	
機械装置	184,174,350	0	997,500	183,176,850	101,161,053	9,716,696	0	0	0	0	309,530	82,015,797	
車両運搬具	272,495,457	0	4,988,606	267,506,851	259,765,227	4,019,890	0	0	0	0	0	7,741,624	
工具器具備品	69,790,269,829	3,462,156,903	2,523,693,010	70,728,733,722	61,298,083,609	4,897,063,865	156,187,232	3,480,990	38,744	3,442,246	4,037,623	9,274,456,881(注1、2)	
計	75,151,594,898	3,581,491,990	2,657,318,534	76,075,768,354	63,742,751,554	5,193,316,577	161,306,201	7,561,627	38,744	7,522,883	83,335,719	12,171,710,599	
建物	36,165,315,435	2,566,177,222	0	38,731,492,657	13,349,443,826	1,200,740,667	3,318,943	0	0	0	0	25,378,729,888(注3)	
構築物	6,441,585,068	3,363,850,569	14,475,170	9,790,960,467	3,888,454,424	251,779,501	390,223	0	0	0	772,676	5,902,115,820(注4)	
機械装置	923,757,830	0	0	923,757,830	892,012,417	12,390,320	0	0	0	0	0	31,745,413	
工具器具備品	17,116,153,792	43,905,592,523	3,095,893,172	57,925,853,143	10,507,766,973	5,159,132,872	0	0	0	0	558,248	47,418,086,170(注5、6)	
計	60,846,812,125	49,835,620,314	3,110,368,342	107,372,064,097	28,637,677,640	6,624,043,360	3,709,166	79,999,999	0	79,999,999	1,330,924	78,730,677,291	
土地	36,589,488,168	1,062,353,578	128,135,558	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	36,420,215,926	
建設仮勘定	459,043,375	7,206,005,505	7,580,080,413	84,968,467	-	-	0	0	0	0	0	84,968,467(注7)	
計	37,048,531,543	8,268,359,083	7,708,215,971	37,608,674,655	-	-	1,103,490,262	79,999,999	0	79,999,999	128,135,557	36,505,184,393	
建物	40,347,480,555	2,682,231,873	124,982,918	42,904,709,510	15,029,548,932	1,449,514,054	8,437,912	3,622,583	0	3,622,583	77,898,753	27,866,722,666	
構築物	7,164,095,210	3,367,131,005	17,131,670	10,514,094,545	4,292,084,983	285,522,240	390,223	458,054	0	458,054	1,862,489	6,221,619,339	
機械装置	1,107,932,180	0	997,500	1,106,934,680	993,173,470	22,107,016	0	0	0	0	309,530	113,761,210	
車両運搬具	272,495,457	0	4,988,606	267,506,851	259,765,227	4,019,890	0	0	0	0	0	7,741,624	
工具器具備品	86,906,423,621	47,367,749,426	5,619,586,182	128,654,586,865	71,805,856,582	10,056,196,737	156,187,232	3,480,990	38,744	3,442,246	4,595,871	56,692,543,051	
土地	36,589,488,168	1,062,353,578	128,135,558	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	79,999,999	0	79,999,999	128,135,557	36,420,215,926	
建設仮勘定	459,043,375	7,206,005,505	7,580,080,413	84,968,467	-	-	0	0	0	0	0	84,968,467	
計	172,846,938,566	61,685,471,387	13,475,902,847	221,056,507,106	92,380,429,194	11,817,359,937	1,268,505,629	87,561,626	38,744	79,999,999	212,802,200	127,407,572,283	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額			減損損失累計額				差異引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期損失額		当期損失	当期損失外	償還見込資産の直 接控除分	当期除却分		
						減損損失	当期損失外						
有形固定資産 (償却資産以外)	782,900,186	209,501,123	101,461,725	890,939,584	350,788,589	105,457,054	0	0	0	0	0	540,150,995	
商標権	907,450	0	0	907,450	385,666	90,745	0	0	0	0	0	521,784	
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	577,875	261,300	0	0	0	0	0	3,322,125	
ソフトウェア	8,784,509,686	1,059,252,373	558,503,145	9,285,258,914	7,496,625,092	954,218,978	0	0	0	0	0	1,788,633,822	
計	9,572,217,322	1,268,753,496	659,964,870	10,181,005,948	7,848,377,222	1,060,028,077	0	0	0	0	0	2,332,628,726	
無形固定資産 (償却資産以外)	133,592,076	2,749,305,500	0	2,882,897,576	405,066,386	370,066,283	0	0	0	0	0	2,477,831,190 (注8)	
計	133,592,076	2,749,305,500	0	2,882,897,576	405,066,386	370,066,283	0	0	0	0	0	2,477,831,190	
借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	0	47,423,000	
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	0	2,796,000	
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
工業所有権仮勘定	508,438,047	148,256,428	253,020,501	403,673,974	-	-	0	0	0	0	0	403,673,974	
計	584,789,247	148,256,428	253,020,501	480,025,174	-	-	13,532,200	0	0	0	0	466,492,974	
特許権	782,900,186	209,501,123	101,461,725	890,939,584	350,788,589	105,457,054	0	0	0	0	0	540,150,995	
商標権	907,450	0	0	907,450	385,666	90,745	0	0	0	0	0	521,784	
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	577,875	261,300	0	0	0	0	0	3,322,125	
ソフトウェア	8,918,101,762	3,808,557,873	558,503,145	12,168,156,490	7,901,691,478	1,324,285,261	0	0	0	0	0	4,266,465,012	
借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	0	47,423,000	
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	0	2,796,000	
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	0	12,600,000	
工業所有権仮勘定	508,438,047	148,256,428	253,020,501	403,673,974	-	-	0	0	0	0	0	403,673,974	
計	10,290,598,645	4,166,315,424	912,985,371	13,543,928,698	8,253,443,608	1,430,094,360	13,532,200	0	0	0	0	5,276,952,890	
投資有価証券	1,548,624,000	757,959	999,477,082	549,904,877	-	-	-	-	-	-	-	549,904,877	
破産更生債権等	19,057,900	0	0	19,057,900	-	-	-	-	-	-	-	19,057,900	
敷金・保証金	41,315,377	0	0	41,315,377	-	-	-	-	-	-	-	41,315,377	
計	1,608,997,277	757,959	999,477,082	610,278,154	-	-	-	-	-	-	-	610,278,154	
投資その他の 資産	1,608,997,277	757,959	999,477,082	610,278,154	-	-	-	-	-	-	-	610,278,154	
合計	11,481,815,615	1,415,324,877	1,662,461,952	12,234,678,540	9,101,821,816	2,492,123,429	26,064,400	0	0	0	0	6,353,881,940	

(注1) 当期増加額のうち主なるものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注2) 当期減少額のうち主なるものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

(注3) 当期増加額は、次の部門等における研究業務用償却資産の購入であります。

(注4) 当期増加額は、次の部門等における研究業務用償却資産の購入であります。

(注5) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注6) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注7) 当期増加額のうち主なるものは、次の部門等における建設仮勘定の増加によるものであります。

(注8) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注9) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注10) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注11) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注12) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注13) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注14) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注15) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注16) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注17) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注18) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注19) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

(注20) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	204,859,575	139,092,165	0	75,453,730	0	268,498,010	(注1)
貯蔵品	890,570	1,084,707	0	890,570	0	1,084,707	(注2)
計	205,750,145	140,176,872	0	76,344,300	0	269,582,717	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
北海道公募公債平成16年度第8回	593,490,000	600,000,000	599,522,267	0	
大阪府公募公債第273回	99,389,000	100,000,000	99,954,815	0	
計	992,879,000	1,000,000,000	999,477,082	0	
貸借対照表 計上額合計			999,477,082		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
北海道電力株式会社社債第284回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
計	549,542,500	550,000,000	549,904,877	0	
貸借対照表 計上額合計			549,904,877		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収入金	19,057,900	0	19,057,900	0	19,057,900
破産更生債権等	19,057,900	0	19,057,900	0	19,057,900 (注1、2)
計	19,057,900	0	19,057,900	0	19,057,900

(注1) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 破産更生債権等については、貸借対照表の表示上、破産更生債権等に含まれております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	12,403	0	12,403	0	
退職一時金に係る債務	12,403	0	12,403	0	
退職給付引当金	12,403	0	12,403	0	

6. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法に基づく処分費用	38,928,941	1,002,757	0	39,931,698	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	318,737,250	7,895,528	0	326,632,778	第91特定有
計	357,666,191	8,898,285	0	366,564,476	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

		(単位：円)				摘 要
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		
資本金						
政府出資金	82,093,626,175	0	142,610,728	81,951,015,447	(注1)	
計	82,093,626,175	0	142,610,728	81,951,015,447		
政府抛入	△ 1,790,785,401	0	0	△ 1,790,785,401		
施設費	23,382,663,328	50,217,905,492	3,095,893,172	70,504,675,648	(注2)	
前中期目標期間繰越積立金	175,057,050	0	0	175,057,050		
運営費交付金	145,424,550	0	0	145,424,550		
計	21,912,359,527	50,217,905,492	3,095,893,172	69,034,371,847		
資本剰余金						
損益外減価償却累計額	25,173,931,655	6,994,109,643	3,109,037,275	29,059,004,023	(注3)	
損益外減損損失累計額	1,170,198,110	79,999,999	129,466,481	1,120,731,628		
損益外利息費用累計額	16,138,278	8,898,285	0	25,036,563		
差引計	△ 4,447,908,516	43,134,897,565	△ 142,610,584	38,829,599,633		

(注1) 当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を在庫返納したものです。

(注2) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注2) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を売却したものであります。

(注3) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を売却したものであります。

8. 積立金の明細

		(単位：円)			摘 要
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
前中期目標期間繰越積立金	750,650,659	0	91,672,948	658,977,711	
通則法第44条1項積立金	186,848,834	904,777,360	0	1,091,626,194	増加：前期利益処分

9. 目的積立金等の取崩しの明細

		(単位：円)		摘 要
区 分	金額			
前中期目標期間繰越積立金	91,672,948			前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	
平成23年度	405,962,598	0	50,006,459	355,956,139	0	0	405,962,598
平成24年度	4,738,717,234	0	444,866,588	1,330,081,151	1,449,000	0	2,962,320,495
平成25年度	0	29,676,348,000	22,382,742,956	2,856,264,370	33,289,567	0	4,404,051,107
合計	5,144,679,832	29,676,348,000	22,877,616,003	4,542,301,660	34,738,567	0	7,366,371,602

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

区分	金額	内訳	
		金額	内訳
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		
建設仮勘定見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	0		
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		
建設仮勘定見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	0		
運営費交付金収益	50,006,459		
資産見返運営費交付金	355,956,139		
建設仮勘定見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	405,962,598		
合計	405,962,598		

(単位：円)

② 平成24年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	444,866,588	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	1,330,081,151	②当該業務に係る損益等:平成25年度の損益計算書に計上
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,449,000	③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資本剰余金	0	
	計	1,776,396,739	
合計		1,776,396,739	

③ 平成25年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,382,742,956	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	2,856,264,370	②当該業務に係る損益等:平成25年度の損益計算書に計上
	建設仮勘定見返運営費交付金	33,289,567	③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資本剰余金	0	
	計	25,272,296,893	
合計		25,272,296,893	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	
平成24年度	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 一(業務達成基準を採用した業務は無い) 一(期間進行基準を採用した業務は無い) ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、複数年契約等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注:運営費交付金の収益化については、原則として自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	2,962,320,495		
平成25年度	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 一(業務達成基準を採用した業務は無い) 一(期間進行基準を採用した業務は無い) ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、複数年契約等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注:運営費交付金の収益化については、原則として自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	4,404,051,107		
	合 計		7,366,371,602

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
本部126棟127棟130棟外壁改修工事	33,285,000	0	0	33,285,000	
本部91棟外壁改修・114棟防水改修工事	9,361,800	0	0	9,361,800	
情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	1,468,737,299	0	1,463,870,424	4,866,875	
超高速光通信技術の研究基盤施設整備	18,276,457,601	0	18,239,484,807	36,972,794	
モバイル・ワイヤレステストベッドの整備	19,733,031,436	0	19,723,283,697	9,747,739	
情報セキュリティ研究開発・実証実験施設整備	9,383,746,470	0	9,379,478,734	4,267,736	
宇宙環境観測設備整備	983,886,330	0	983,886,330	0	
計	49,888,505,936	0	49,790,003,992	98,501,944	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
字幕番組・解説番組等制作促進助成金交付業務	446,141,118	0	0	0	0	446,141,118
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	10,396,800	0	0	0	0	10,396,800
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	2,155,510	0	0	0	0	2,155,510
チャレンジ向け通信・放送業務提供・開発推進助成金交付業務	62,954,120	0	0	0	0	62,954,120
先導的創造科学技術開発費補助金	298,120	0	0	0	0	298,120
計	521,945,668	0	0	0	0	521,945,668

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
高度電気通信施設整備促進基金	1,712,930	0	965,907	747,023	利子助成
計	1,712,930	0	965,907	747,023	

12. 役員及び職員への給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,776) 100,340	-	- 26,019	-
職員	(2,846,384) 3,654,659	-	- 180,507	-
合計	(2,854,160) 3,754,999	-	- 206,526	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外教で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）給与規程、有期雇用職員（短時間）給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

13. セグメント情報

	(単位:円)						計	法人共通	合計
	第13～16条業務	第17条業務	第18条業務	第19条業務	第20・25・26条業務	第21～24条業務			
事業費用	6,186,917,445	3,128,715,592	2,426,453,296	4,147,665,106	10,115,716,405	7,964,749,576	33,970,217,420	2,753,675,510	36,723,892,930
業務費	6,186,917,445	3,128,076,376	2,426,453,296	4,140,690,067	10,115,716,405	7,964,749,576	33,962,603,165	596,091,858	34,558,695,023
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務費用	0	639,216	0	6,975,039	0	0	7,614,255	0	7,614,255
雑損	0	0	0	0	0	0	0	6,397,163	6,397,163
事業収益	6,124,975,251	3,114,417,000	2,449,534,038	4,277,964,542	10,169,285,479	7,838,850,341	33,975,026,651	2,737,561,291	36,712,587,942
運営費交付金収益	3,107,003,181	2,367,634,857	1,656,021,244	2,134,363,164	4,511,582,703	6,975,032,546	20,751,637,695	2,125,978,308	22,877,616,003
施設費収益	19,429,345	0	27,314,375	0	0	0	46,743,720	51,758,224	98,501,944
資産見返運営費交付金戻入	2,067,637,922	701,583,495	619,133,411	1,054,461,680	982,031,072	338,073,583	5,762,921,163	182,711,119	5,945,632,282
資産見返補助金等戻入	0	2,488,500	0	227,718	2,189,700	19,950	4,925,868	0	4,925,868
資産見返寄付金戻入	4,444,566	2,878,235	32,033,436	40,319,961	8,530,797	0	88,206,995	0	88,206,995
高度電気通信施設整備基金運用収入	0	0	0	0	0	965,907	965,907	0	965,907
受託収入	924,946,925	37,777,394	108,965,691	1,043,976,451	4,651,233,574	2,880,857	6,769,780,892	0	6,769,780,892
補助金等収益	0	0	0	298,120	0	521,647,548	521,945,668	0	521,945,668
寄附金収益	1,513,312	2,054,519	6,065,881	4,317,448	13,717,633	229,950	27,898,743	0	27,898,743
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	64,313,867	64,313,867
雑益	0	0	0	0	0	0	0	312,799,773	312,799,773
事業利益	△ 61,942,194	△ 14,298,592	23,080,742	130,299,436	53,569,074	△ 125,899,235	4,809,231	△ 16,114,219	△ 11,304,988
総資産	48,810,395,543	14,123,104,977	17,458,081,636	20,615,045,666	40,243,965,686	3,738,878,419	144,989,471,927	21,245,082,961	166,234,554,888
流動資産	915,120,044	17,638,932	25,129,867	978,058,163	15,658,946,715	590,607,511	18,185,501,232	14,773,308,229	32,958,809,461
固定資産	47,895,275,499	14,105,466,045	17,432,951,769	19,636,987,503	24,585,018,971	3,148,270,908	126,803,970,695	6,471,774,732	133,275,745,427
有形固定資産	45,264,905,783	13,344,745,346	17,035,266,460	19,477,403,830	23,940,261,772	2,510,151,809	121,572,735,000	5,834,837,283	127,407,572,283
建物	5,601,641,987	2,245,637,849	5,554,905,105	5,783,964,649	5,752,489,771	880,850,513	25,819,489,874	2,047,232,792	27,866,722,666
構築物	1,563,428,091	1,769,444,605	462,222,112	1,896,593,737	248,428,868	80,693,259	6,020,810,672	200,808,667	6,221,619,339
機械装置	24,380,596	11,863,913	19,886,134	26,619,385	14,236,055	4,729,234	101,715,317	12,045,893	113,761,210
車両運搬具	2,872,315	1,931,447	2,413,848	3,62,848	74,828	23,024	7,678,310	63,314	7,741,624
工具器具備品	29,820,096,772	5,088,088,352	4,456,148,375	3,331,831,351	13,725,520,749	251,967,194	56,673,652,793	18,890,258	56,692,543,051
土地	8,252,486,022	4,205,721,463	6,488,526,486	8,430,261,860	4,198,637,901	1,291,888,585	32,867,522,317	3,552,693,609	36,420,215,926
建設仮勘定	0	22,057,717	51,164,400	7,770,000	873,600	0	81,865,717	3,102,750	84,968,467
無形固定資産	2,626,421,603	756,251,899	397,685,309	159,583,673	644,757,199	638,119,099	5,222,818,782	84,161,913	5,276,952,890
投資その他の資産	3,948,113	4,468,800	0	0	0	0	8,416,913	582,803,341	591,220,254
損益外減価償却相対当額	3,910,236,526	505,786,096	637,846,758	134,658,198	855,864,718	1,074,978	6,045,467,274	948,642,369	6,994,109,643
損益外減損損失相対当額	2,816,176	1,147,818	1,221,466	80,302,823	0	2,034,599	87,522,882	0	87,522,882
損益外利息費用相対当額	1,868,640	889,829	1,512,708	2,135,588	1,156,777	355,931	7,919,474	978,811	8,898,285
損益外除売却差額相対当額	0	0	0	16	122	0	138	2	140
引当外賞与見積額	3,212,058	396,350	△ 5,016,516	3,103,829	8,970,428	182,842	10,848,991	6,797,472	17,646,463
引当外退職給付増加見積額	△ 29,972,523	△ 11,668,530	△ 27,016,760	△ 12,966,773	2,374,759	△ 25,976,384	△ 105,226,211	△ 48,189,247	△ 153,415,458
前中期目標期間積立金を財源とする事業費用	13,036,253	2,812,874	13,148,024	45,760,949	2,934,008	202,760	77,894,868	13,778,080	91,672,948

1. 事業の種類別の区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 第13～16条業務 …… ネットワーク基礎技術に関する研究開発
- (2) 第17条業務 …… エンバールコミュニケーション基礎技術に関する研究開発
- (3) 第18条業務 …… 未来ICT基礎技術に関する研究開発
- (4) 第19条業務 …… 電磁波センシング基礎技術に関する研究開発
- (5) 第20・25・26条業務 …… テストベッセル研究開発の推進及び統合データベースに関する研究開発等
- (6) 第21～24条業務 …… 研究開発成果の社会還元に関する業務等

3. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、2,753,675,510円であり、その主な内容は、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資産の金額は、21,245,082,961円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

14. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

種 別	金 額	(単位:円)
当座預金	796,843,203	
普通預金	9,548,731,227	
定期預金	1,400,000,000	
計	11,745,574,430	

③ 未収入金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
総務省大臣官房	4,121,916,785	
内閣府大臣官房会計課長	445,796,058	
(独)宇宙航空研究開発機構	56,426,991	
(株)ATR-Trek	27,715,903	
(株)NTTコム	23,520,000	
その他	117,456,722	
計	4,792,832,459	

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
三菱電機(株)	1,115,388,315	
日本電気(株)	297,968,755	
NTTコミュニケーションズ(株)	297,817,914	
宇宙技術開発(株)	161,490,631	
電気興業(株)	153,568,274	
その他	3,873,406,164	
計	5,899,640,053	

③ 資産見返運営費交付金

区 分	金 額	(単位:円)
運営費交付金で購入した償却資産	13,909,974,470	
計	13,909,974,470	

② 前渡金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
三菱電機(株)	14,884,285,451	
HIREC(株)	148,680,000	
(株)紀伊国屋書店	33,645,930	
エレクトロニクス・アイサイエンス・アワード・テクノロジー	24,867,030	
丸善(株)	16,083,137	
計	15,107,561,548	

② 前受金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
(独)宇宙航空研究開発機構	9,113,157,582	
内閣府大臣官房	6,223,673,000	
(独)科学技術振興機構	15,967,088	
(株)オプトクエスト	5,000,000	
Institute For Infocomm Research	2,359,421	
その他	216,461	
計	15,360,373,552	

平成 25 事業年度

決算報告書

(一 般 勘 定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成25年 4月 1日
(第13期) 至 平成26年 3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

平成25事業年度 決算報告書

一般勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	29,676	29,676	0	
先導的創造科学技術開発費補助金	0	0	0	
施設整備費補助金	51,601	49,889	△ 1,712	
情報通信利用促進支援事業費補助金	522	522	△ 1	
事業収入	1	1	0	
受託収入	11,100	6,788	△ 4,312	受託収入減
その他の収入	317	349	32	
計	93,217	87,225	△ 5,993	
支出				
事業費	28,466	26,288	△ 2,178	
研究業務関係経費	27,943	25,753	△ 2,189	
通信・放送事業支援業務関係経費	523	535	11	
施設整備費	54,587	53,358	△ 1,228	
受託経費	11,100	6,788	△ 4,312	受託収入減
一般管理費	2,051	2,039	△ 12	
計	96,204	88,473	△ 7,731	

※1 百万円未満四捨五入

平成 25 事業年度

財務諸表

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日
(第13期) 至 平成 26 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成26年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		344,942,332	
前払費用		75,600	
未収収益		1,122,465	
流動資産合計			346,140,397
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	997,500		
減価償却累計額	△ 957,600	39,900	
有形固定資産合計		39,900	
2 投資その他の資産			
投資有価証券		1,590,132,251	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
投資その他の資産合計		1,590,132,251	
固定資産合計			1,590,172,151
資産合計			1,936,312,548
負債の部			
I 流動負債			
未払金		48,899,416	
未払費用		200,257	
未払法人税等		39,482	
未払消費税等		2,259,592	
預り金		1,492,641	
引当金			
賞与引当金	2,513,142	2,513,142	
流動負債合計			55,404,530
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	15,127	15,127	
固定負債合計			15,127
負債合計			55,419,657
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		59,271,000,000	
資本金合計			59,271,000,000
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 57,390,107,109	
(うち当期総利益)		(20,346,836)	
繰越欠損金合計			△ 57,390,107,109
純資産合計			1,880,892,891
負債純資産合計			1,936,312,548

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費 * 1		1,807,320	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費 * 2	36,639,226		
減価償却費	19,950		
その他の業務費 * 3	12,016,721	48,675,897	
一般管理費			
人件費 * 4	8,311,723		
その他の一般管理費 * 5	5,889,892	14,201,615	
雑損		14,860	
経常費用合計			64,699,692
経常収益			
事業収入			
研究支援事業収入	1,807,320		
基盤技術研究促進事業収入	53,722,098	55,529,418	
財務収益			
受取利息	137,628		
有価証券利息	31,393,551	31,531,179	
雑益			
研究開発資産売却収入	3,260,692	3,260,692	
経常収益合計			90,321,289
経常利益			25,621,597
臨時損失			
貸倒引当金繰入		5,235,279	5,235,279
税引前当期純利益			20,386,318
法人税、住民税及び事業税		39,482	39,482
当期純利益			20,346,836
当期総利益			20,346,836

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 46,050,857
その他の業務支出	△ 20,390,999
業務収入	55,817,557
小計	△ 10,624,299
利息の受取額	30,118,388
法人税等の支払額	△ 41,621
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,452,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 229,867,749
定期預金の払戻による収入	231,281,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413,551
III 資金増加額	20,866,019
IV 資金期首残高	94,208,564
V 資金期末残高	115,074,583

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 研究業務費 民間基盤技術研究促進業務費 一般管理費 雑損 臨時損失 法人税等	1,807,320 48,675,897 14,201,615 14,860 5,235,279 39,482	69,974,453	
(2) (控除) 自己収入等 研究支援業務収入 基盤技術研究促進事業収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 1,807,320 △ 53,722,098 △ 31,531,179 △ 3,260,692	△ 90,321,289	△ 20,346,836
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	379,334,400		379,334,400
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 39,482
IV 行政サービス実施コスト			358,948,082

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 3年～4年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	1,776,560 円
支払保険料	30,760 円

* 2. 民間基盤技術研究促進業務費 人件費の内訳

給与	30,394,407 円
共済掛金	3,137,657 円
法定福利費	1,217,391 円
その他の人件費	1,889,771 円

* 3. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	8,659,768 円
雑費	1,578,413 円

* 4. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	544,536 円
給与	6,198,745 円
共済掛金	868,001 円
法定福利費	61,943 円
その他の人件費	638,498 円
* 5. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
作業請負・委託料	3,149,641 円
雑費	2,359,187 円
通信運搬費	143,200 円

III. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	344,942,332 円
定期預金	△ 229,867,749 円
資金期末残高	<u>115,074,583 円</u>

IV. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	344,942,332 円	344,942,332 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,590,132,251 円	1,764,860,000 円	174,727,749 円
(3) 未払金	48,899,416 円	48,899,416 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「V. 有価証券」に記載しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,490,132,251 円	1,658,850,000 円	168,717,749 円
	社債	100,000,000 円	106,010,000 円	6,010,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0 円	0 円	0 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計		1,590,132,251 円	1,764,860,000 円	174,727,749 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	0 円	0 円	1,500,000,000 円	0 円
社債	0 円	0 円	100,000,000 円	0 円
合 計	0 円	0 円	1,600,000,000 円	0 円

VI. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

基盤技術研究促進勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			57,390,107,109
当期総利益		20,346,836	
前期繰越欠損金	57,410,453,945		
II 次期繰越欠損金			57,390,107,109

平成 25 事業年度

財務諸表附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

独立行政法人 情報通信研究機構

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	997,500	0	0	997,500	957,600	19,950	39,900	
	計	997,500	0	0	997,500	957,600	19,950	39,900	
有形固定資産 合計	工具器具備品	997,500	0	0	997,500	957,600	19,950	39,900	
	計	997,500	0	0	997,500	957,600	19,950	39,900	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,588,718,700	1,413,551	0	1,590,132,251	-	-	1,590,132,251	(注1)
	破産更生債権等	314,975,420	7,005,325	308,992,939	12,987,806	-	-	12,987,806	(注2)
	計	1,903,694,120	8,418,876	308,992,939	1,603,120,057	-	-	1,603,120,057	

(注1) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

(注2) 当期減少額は、回収困難な債権を償却したものであり、当期増加額は、未収入金を破産更生債権等に振り替えたものであります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
		利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,490,132,251	0
	関西国際空港株式会社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	1,572,550,000	1,600,000,000	1,590,132,251	0	
貸借対照表 計上額合計				1,590,132,251		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,799,300	2,513,142	2,799,300	0	2,513,142	
計	2,799,300	2,513,142	2,799,300	0	2,513,142	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収入金	3,540,092	△ 3,540,092	0	1,770,046	0
一般債権	1,770,046	△ 1,770,046	0	0	0
貸倒懸念債権	1,770,046	△ 1,770,046	0	△ 1,770,046	0 (注)
長期未収入金	314,975,420	△ 301,987,614	12,987,806	△ 301,987,614	12,987,806
破産更生債権等	314,975,420	△ 301,987,614	12,987,806	△ 301,987,614	12,987,806 (注)
計	318,515,512	△ 305,527,706	12,987,806	△ 303,757,660	12,987,806

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	215,052	15,127	215,052	15,127	
退職一時金に係る債務	215,052	15,127	215,052	15,127	
退職給付引当金	215,052	15,127	215,052	15,127	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	
政府出資金	0	0	0	0	
計	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(81) 570	- -	- 15	- -
職員	(7,372) 36,913	- -	- -	- -
合計	(7,453) 37,483	- -	- 15	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）給与規程、有期雇用職員（短時間）給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

8. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部 現金及び預金

(単位：円)

種別	金額
普通預金	115,074,583
定期預金	229,867,749
計	344,942,332

平成 25 事業年度

決算報告書

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日
(第13期) 至 平成 26 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

平成25事業年度 決算報告書

基盤技術研究促進勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	67	56	△ 11	
その他収入	32	35	3	
計	98	90	△ 8	
支出				
事業費	91	50	△ 41	
研究業務関係経費	16	2	△ 14	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	76	49	△ 27	(注)
一般管理費	20	14	△ 6	
計	112	65	△ 47	

※1 百万円未満四捨五入

(注) 事業の進捗によるものであります。

平成 25 事業年度

財務諸表

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成25年 4月 1日
(第13期) 至 平成26年 3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成26年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	480,545,876	
有価証券	999,614,373	
未収収益	15,831,248	
流動資産合計		1,495,991,497
II 固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,325,609,888	
長期性預金	286,000,000	
投資その他の資産合計	4,611,609,888	
固定資産合計		4,611,609,888
資産合計		6,107,601,385
負債の部		
I 流動負債		
未払金	11,980,772	
未払費用	465,538	
未払法人税等	5,434	
預り金	98,781	
引当金		
賞与引当金	342,183	342,183
流動負債合計		12,892,708
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	2,082	
保証債務損失引当金	6,501,600	6,503,682
固定負債合計		6,503,682
負債合計		19,396,390
純資産の部		
I 資本金		
日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	
民間出資金	433,500,000	
資本金合計		3,233,500,000
II 資本剰余金		
民間出えん金	2,386,650,000	
資本剰余金合計		2,386,650,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	222,508,000	
積立金	103,358,570	
当期末処分利益	142,188,425	
(うち当期総利益)	(142,188,425)	
利益剰余金合計		468,054,995
純資産合計		6,088,204,995
負債純資産合計		6,107,601,385

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	9,409,390		
地域通信・放送開発利子補給金	13,881,615		
その他の業務費 * 2	7,187,033	30,478,038	
一般管理費			
人件費 * 3	1,143,855		
その他の一般管理費 * 4	499,667	1,643,522	
経常費用合計			32,121,560
経常収益			
事業収入			
債務保証事業収入	445,609		
信用基金運用収入	88,731,442	89,177,051	
経常収益合計			89,177,051
経常利益			57,055,491
臨時利益			
保証債務損失引当金戻入益		85,138,368	85,138,368
税引前当期純利益			142,193,859
法人税、住民税及び事業税		5,434	5,434
当期純利益			142,188,425
当期総利益			142,188,425

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 19,249,305
その他の業務支出	△ 143,326,242
債務保証事業収入	445,609
信用基金運用収入	87,530,468
小計	△ 74,599,470
法人税等の支払額	△ 5,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,604,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 636,477,883
定期預金の払戻による収入	354,646,512
有価証券の取得による支出	△ 499,534,684
有価証券の償還・売却による収入	726,610,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,756,055
III 資金減少額	△ 129,360,844
IV 資金期首残高	268,612,811
V 資金期末残高	139,251,967

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送事業支援業務費 一般管理費 法人税等	30,478,038 1,643,522 5,434	32,126,994	
(2) (控除) 自己収入等 債務保証事業収入 信用基金運用収入 臨時利益 業務費用合計	△ 445,609 △ 88,731,442 △ 85,138,368	△ 174,315,419	△ 142,188,425
II (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 5,434
III 行政サービス実施コスト			△ 142,193,859

(債務保証勘定)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先事業者の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	7,963,294 円
共済掛金	429,361 円
法定福利費	760,348 円
その他の人件費	256,387 円

* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	5,699,843 円
旅費交通費	1,140 円
雑費	1,485,000 円

* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	74,942 円
給与	853,060 円
共済掛金	119,452 円
法定福利費	8,523 円
その他の人件費	87,878 円

* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	433,470 円
通信運搬費	19,725 円
雑費	13,717 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	480,545,876 円
定期預金	△ 341,293,909 円
資金期末残高	<u>139,251,967 円</u>

Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	480,545,876 円	480,545,876 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	5,325,224,261 円	5,468,110,060 円	142,885,799 円
(3) 長期性預金	286,000,000 円	286,279,133 円	279,133 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「V. 有価証券」に記載しております。

(3) 長期性預金

これらの時価については、元利金の受取見込み額を、新規に同様の預入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっております。

V. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,525,565,797 円	3,647,010,060 円	121,444,263 円
	社債	799,959,577 円	825,200,000 円	25,240,423 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	899,698,887 円	899,430,000 円	△ 268,887 円
	社債	100,000,000 円	96,470,000 円	△ 3,530,000 円
合 計	5,325,224,261 円	5,468,110,060 円	142,885,799 円	

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	800,000,000 円	1,595,000,000 円	2,039,150,000 円	0 円
社債	200,000,000 円	700,000,000 円	0 円	0 円
合 計	1,000,000,000 円	2,295,000,000 円	2,039,150,000 円	0 円

VI. 重要な債務負担行為

保証債務
株式会社テムコジャパンの銀行借入金 72,000,000 円

VII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

債務保証勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	142,188,425	142,188,425
II 利益処分量 積立金	142,188,425	142,188,425

平成 25 事業年度

財務諸表附属明細書

(債務保証勘定)

独立行政法人 情報通信研究機構

(債務保証勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
投資その他の資産	投資有価証券	4,823,664,624	501,559,637	999,614,373	4,325,609,888	-	-	4,325,609,888	(注1)
	長期性預金	60,000,000	226,000,000	0	286,000,000	-	-	286,000,000	(注2)
	計	4,883,664,624	727,559,637	999,614,373	4,611,609,888	-	-	4,611,609,888	

(注1) 当期増加額の主なものは、投資有価証券の購入によるものであり、購入額は499,464,000円であります。

(注1) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振替えたものであります。

(注2) 当期増加額は、定期預金の預入によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	神奈川県公債平成16年度あ号	198,704,000	200,000,000	199,935,058	0
	大阪府公募公債第272回	396,552,000	400,000,000	399,771,427	0
	北海道公募公債平成16年度第8回	198,778,000	200,000,000	199,910,324	0
	中部電力株式会社社債第400回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
	北海道電力株式会社社債第252回	99,900,000	100,000,000	99,997,564	0
	計	993,934,000	1,000,000,000	999,614,373	0
貸借対照表計上額合計			999,614,373		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,069,842	0	
	利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,761,238	0	
	大阪府公募公債第18回	199,852,000	200,000,000	199,858,496	0	
	大阪府公募公債第19回	99,942,000	100,000,000	99,942,238	0	
	千葉県公債平成19年度第1回ア号	99,788,000	100,000,000	99,933,129	0	
	兵庫県公募公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,961,740	0	
	愛知県公募公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,710,857	0	
	北九州市公募公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,977,287	0	
	大阪府公募公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,013,408	0	
	大阪府公募公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,046,682	0	
	大阪府公募公債第343回	193,068,000	200,000,000	195,251,540	0	
	大阪府公募公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,802,826	0	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第5回	44,903,250	45,000,000	44,981,514	0	
	政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,904,877	0	
	政府保証公営企業債券第884回	99,803,000	100,000,000	99,909,687	0	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,950,408	0	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券第3回	199,494,000	200,000,000	199,911,305	0	
	利付商工債(3年)第157号	199,940,000	200,000,000	199,961,773	0	
	利付商工債(3年)第158号	599,574,000	600,000,000	599,699,028	0	
	東北電力株式会社社債第375回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	九州電力株式会社社債第331回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	中部電力株式会社社債第407回	99,800,000	100,000,000	99,986,845	0	
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス第5回無担保社債	99,950,000	100,000,000	99,975,168	0	
	東京電力株式会社社債第540回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
計		4,320,372,328	4,334,150,000	4,325,609,888	0	
貸借対照表 計上額合計				4,325,609,888		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	385,264	342,183	385,264	0	342,183	
保証債務損失引当金	214,249,272	0	122,609,304	85,138,368	6,501,600	(注)
計	214,634,536	342,183	122,994,568	85,138,368	6,843,783	

(注) 当期減少額は、保証債務残高の減少に伴う引当金の減少であります。

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	36,029	2,082	36,029	2,082	
退職一時金に係る債務	36,029	2,082	36,029	2,082	
退職給付引当金	36,029	2,082	36,029	2,082	

5. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
通信・放送開発法 債務保証	2	311,994,900	0	0	2	239,994,900	1	72,000,000	445,609
合計	2	311,994,900	0	0	2	239,994,900	1	72,000,000	445,609

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出資金	433,500,000	0	0	433,500,000	
計	3,233,500,000	0	0	3,233,500,000	
民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
資本剰余金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	222,508,000	0	0	222,508,000	
通則法第4条1項積立金	34,174,596	69,183,974	0	103,358,570	増加: 前期利益処分

8. 役員及び職員への給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(11) 78	-	-	2
職員	(5,438) 5,024	-	-	-
合計	(5,449) 5,103	-	-	2

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマナント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）給与規程、有期雇用職員（短時間）給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

9. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部 現金及び預金

(単位：円)

種別	金額
普通預金	139,251,967
定期預金	341,293,909
計	480,545,876

平成 25 事業年度

決算報告書

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日
(第13期) 至 平成 26 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

平成 2 5 事業年度 決算報告書

債務保証勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	93	89	△ 4	
計	93	89	△ 4	
支出				
事業費	43	30	△ 12	
通信・放送事業支援業務関係経費	43	30	△ 12	
一般管理費	2	2	0	
計	45	32	△ 12	

※ 1 百万円未満四捨五入

平成 25 事業年度

財務諸表

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成25年 4月 1日
(第13期) 至 平成26年 3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成26年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		7,242,512	
未収収益		879,041	
流動資産合計			8,121,553
II 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		149,618,023	
関係会社株式		380,728,347	
投資その他の資産合計		530,346,370	
固定資産合計			530,346,370
資産合計			538,467,923
負債の部			
I 流動負債			
未払金		392,194	
未払費用		836	
未払法人税等		380	
引当金			
賞与引当金	23,497	23,497	
流動負債合計			416,907
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	146	146	
固定負債合計			146
負債合計			417,053
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,350,971,078	
資本金合計			3,350,971,078
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,812,920,208	
(うち当期総利益)		(1,612,341)	
繰越欠損金合計			△ 2,812,920,208
純資産合計			538,050,870
負債純資産合計			538,467,923

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	271,074		
その他の業務費 * 2	126,870	397,944	
一般管理費			
人件費 * 3	80,330		
その他の一般管理費 * 4	34,852	115,182	
経常費用合計			513,126
経常収益			
財務収益			
受取利息	1,891		
有価証券利息	2,123,956	2,125,847	
経常収益合計			2,125,847
経常利益			1,612,721
税引前当期純利益			1,612,721
法人税、住民税及び事業税		380	380
当期純利益			1,612,341
当期総利益			1,612,341

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 342,763
その他の業務支出	△ 162,148
小計	△ 504,911
利息の受取額	2,072,075
法人税等の支払額	△ 344
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,566,820
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	
定期預金の払戻による収入	30,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 29,028,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,028,922
IV 資金増加額	2,537,898
V 資金期首残高	4,704,614
VI 資金期末残高	7,242,512

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送事業支援業務費 一般管理費 法人税等	397,944 115,182 380	513,506	
(2) (控除) 自己収入等 財務収益 業務費用合計	△ 2,125,847	△ 2,125,847	△ 1,612,341
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	21,539,107		21,539,107
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 380
IV 行政サービス実施コスト			19,926,386

(出資勘定)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	222,054 円
共済掛金	29,303 円
法定福利費	2,218 円
その他の人件費	17,499 円

* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	126,870 円
-------	-----------

* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	5,261 円
給与	59,931 円
共済掛金	8,390 円
法定福利費	604 円
その他の人件費	6,144 円

＊ 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	30,305 円
通信運搬費	1,379 円
雑費	960 円

Ⅲ. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	588,366,558 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,980,396 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,242,512 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>7,242,512 円</u>

Ⅴ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,242,512 円	7,242,512 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	149,618,023 円	159,480,000 円	9,861,977 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅵ. 有価証券」に記載しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

VI. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	149,618,023 円	159,480,000 円	9,861,977 円
	社債	0 円	0 円	0 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0 円	0 円	0 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計		149,618,023 円	159,480,000 円	9,861,977 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	0 円	0 円	150,000,000 円	0 円
社債	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	0 円	0 円	150,000,000 円	0 円

VII. 不要財産に係る国庫納付

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	帳簿価額
旧通信・放送機構から独立行政法人情報通信研究機構が承継した資産	現金及び預金	29,028,922円
合 計		29,028,922円

(2) 不要財産となった理由

業務見直しのため

(3) 国庫納付等の方法

有価証券の早期償還により生じた現金による納付

(4) 有価証券の償還額

29,028,922円

(5) 国庫納付等に当たり有価証券の償還額により控除した費用の額

なし

(6) 国庫納付等の額

29,028,922円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成25年8月30日

(8) 減資額

29,028,922円

VIII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

IX. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

出資勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	2,814,532,549	1,612,341	2,812,920,208
II 次期繰越欠損金			2,812,920,208

平成 25 事業年度

財務諸表附属明細書

(出資勘定)

独立行政法人 情報通信研究機構

(出資勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
投資その他の 資産	投資有価証券	149,564,067	53,956	0	149,618,023	-	-	149,618,023	
	関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	380,728,347	
	計	530,292,414	53,956	0	530,346,370	-	-	530,346,370	

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		大阪府公募公債第349回	149,460,000	150,000,000	149,618,023	0
	計	149,460,000	150,000,000	149,618,023	0	
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	(株)北陸メディアセンター	89,036,398	179,344,387	89,036,398	0	
	(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	409,022,171	291,691,949	0	
	計	380,728,347	588,366,558	380,728,347	0	
貸借対照表 計上額合計				530,346,370		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,085	23,497	26,085	0	23,497	
計	26,085	23,497	26,085	0	23,497	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,832	146	2,832	146	
退職一時金に係る債務	2,832	146	2,832	146	
退職給付引当金	2,832	146	2,832	146	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	3,380,000,000	0	29,028,922	3,350,971,078	(注)
計	3,380,000,000	0	29,028,922	3,350,971,078	

(注) 当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産の減資額であります。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1)	-	-	-
	6	-	0	-
職員	(0)	-	-	-
	345	-	-	-
合計	(1)	-	-	-
	350	-	0	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における()は非常勤役員、職員における()は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)給与規程、有期雇用職員(短時間)給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

7. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	7,242,512
定期預金	0
計	7,242,512

平成 25 事業年度

決算報告書

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成25年 4月 1日
(第13期) 至 平成26年 3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

平成25事業年度 決算報告書

出資勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	2	2	0	
計	2	2	0	
支出				
事業費	0	0	0	
通信・放送事業支援業務関係経費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	1	1	0	

※1 百万円未満四捨五入


平成 25 事業年度監事監査報告書


平成 26 年 6 月 19 日

独立行政法人情報通信研究機構

理事長 坂内正夫 殿

独立行政法人情報通信研究機構

監事 山本一晴 

監事 工井美和子 

独立行政法人通則法第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人情報通信研究機構（以下「NICT」という。）の平成 25 事業年度の業務並びに財務諸表、決算報告書及び事業報告書について監査を実施し、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、NICT 監事監査要綱に準拠し、平成 25 年度監事監査方針に基づき、職務を遂行するため、理事長及び理事並びに内部監査部門である監査室職員、さらにその他の職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、安全衛生管理体制等内部統制の状況、随意契約等の契約の状況、保有資産の見直し状況等について重点監査事項として設定し、理事会、推進会議その他重要な会議に出席し、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁文書等を閲覧し、業務及び財産の状況等を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。また、会計監査人から、「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月企業会計審議会）等に準拠して、職務を適正に行うことを確保するための体制を整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、平成 25 事業年度に係る業務について監査するとともに、当該事業年度に係る独立行政法人通則法第 38 条の規定に定める財務諸表、決算報告書及び事業報告書について監査を行いました。

2 監査の結果

(1) 業務の監査結果

事業報告書は、NICTの業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。理事長及び理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令に違反する重大な事実は認められませんでした。

なお、今後も、内部統制体制のさらなる充実、安全衛生管理の一層の徹底を図るとともに、契約状況の点検・見直しを引き続き進め、契約の適正化を着実に実施することが重要であると考えます。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、NICTの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

決算報告書は、NICTの予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

独立行政法人 情報通信研究機構

理事長 坂内正夫 殿

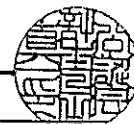
有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白山真一



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

鈴木浩



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下、「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人情報通信研究機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 通則法が要求する勘定別利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）並びに決算報告書に対する意見 >

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）並びに各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）並びに決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）又は損失の処理に関する書類（案）並びに決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

< 事業報告書に対する報告 >

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人情報通信研究機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上